

令和2年度
光市当初予算の概要



令和2年3月

光 市

目 次

1 令和2年度予算編成方針 -----	1
I 予算編成の背景と課題 -----	1
II 予算編成のポイント -----	1
2 令和2年度予算の概要 -----	3
I 一般会計及び特別会計の予算額等 -----	3
II 歳入の状況（一般会計） -----	4
III 歳出の状況（一般会計） -----	6
IV 主な財政指標等の推移（一般会計） -----	8
3 光・未来創生プロジェクト -----	11
1 つながる光！安全・安心な暮らしを守る地域自治実現プロジェクト ---	11
2 はぐくむ光！未来へ輝く「光っ子」育成プロジェクト -----	13
3 やすらぐ光！新光総合病院建設と生涯健康プロジェクト -----	15
4 きらめく光！LED化と省エネ生活推進プロジェクト -----	16
5 さかえる光！活力を生み出す雇用・創業応援プロジェクト -----	17
6 すみたい光！若者を呼び込む移住・定住全カプロジェクト -----	18
7 ゆきかう光！JR光駅の橋上化と交通ネットワーク強化プロジェクト -	19
4 総合計画に基づいた主な事業 -----	20
5 行政改革大綱に基づく主な取組み -----	31

— 参 考 資 料 —

・令和2年度光市予算概要 -----	33
・款別事業概要一覧 -----	36
・地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費 -----	48

1 令和2年度予算編成方針

I 予算編成の背景と課題

我が国の景気は緩やかに回復しており、先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されています。

このような中、政府は、災害からの復旧・復興や経済対策を中心とした総額3兆1,946億円の令和元年度補正予算に加え、消費税増税分を活用した社会保障の充実や東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済対策を盛り込んだ予算として、令和2年度予算の一般会計総額を過去最大の102兆6,580億円（前年度比1.2%増）としているところです。

一方、本市の財政状況は、平成30年度決算において、4年ぶりに80億円を回復した市税収入が、令和元年度決算においては、市内法人の業績見込などにより、80億円を下回ることが想定されるなど、依然として厳しい状況にあります。

また、令和元年度及び令和2年度の実質公債費比率は、公営企業に係る繰出金の減などにより改善する見込みですが、市債残高は、平成30年7月豪雨による災害復旧費や小・中学校への空調設備整備等により、増加する見込みとなっており、今後の財政運営に与える影響が懸念されるところです。

II 予算編成のポイント

まちの羅針盤である「第2次総合計画」の計画期間が終了となる令和3年度を見据え、新しい時代のまちづくりの布石とするための予算編成に取り組みました。特に、「次代を担う人づくり」に係る事業につきましては、重点的に予算を配分するとともに、いつ発生するかわからない災害に備えるため「市民の安全・安心の確保」に係る事業に対しても引き続き予算を配分しました。

一方、将来にわたり質の高い市民サービスを継続的に提供するために、事業の選択と集中に徹底的に取り組み、市民サービスに影響を及ぼさない経費を中心に予算の削減に職員一丸となって取り組みました。

また、本市が目指す20年後のまちの将来像である「ゆたかな社会」を具現化するため強固な財政基盤と、持続可能な財政運営の確立を目指し、基金に依存しない財政構造への転換を計画的に進めるため、平成29年度に導入した新たな予算編成手法に引き続き取り組み、予算を編成するための貴重な財源を確保しました。

行政改革については、「第3次行政改革大綱」の基本理念『人口減少社会に対応した新たな行財政運営』のもと、4つの取組みの柱に掲げる項目の着実な実施を目指します。

ゆたかな社会～やさしさひろがる 幸せ実感都市 ひかり～

第2次総合計画

新しい時代のまちづくりへの布石

安全・安心の確保

次代を担う人づくり

光・未来創生プロジェクト

- 1 つながる光！安全・安心な暮らしを守る地域自治実現プロジェクト
- 2 はぐくむ光！未来へ輝く「光っ子」育成プロジェクト
- 3 やすらぐ光！新光総合病院建設と生涯健康プロジェクト
- 4 きらめく光！LED化と省エネ生活推進プロジェクト
- 5 さかえる光！活力を生み出す雇用・創業応援プロジェクト
- 6 すみたい光！若者を呼び込む移住・定住全力プロジェクト
- 7 ゆきかう光！JR光駅の橋上化と交通ネットワーク強化プロジェクト

基本計画各論 6つの基本目標

- 基本目標1 限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち
- 基本目標2 ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち
- 基本目標3 安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち
- 基本目標4 自然と都市が潤いゆたかに調和したまち
- 基本目標5 産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち
- 基本目標6 市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち

おっぱい都市宣言

自然敬愛都市宣言

安全・安心都市宣言

光市民憲章

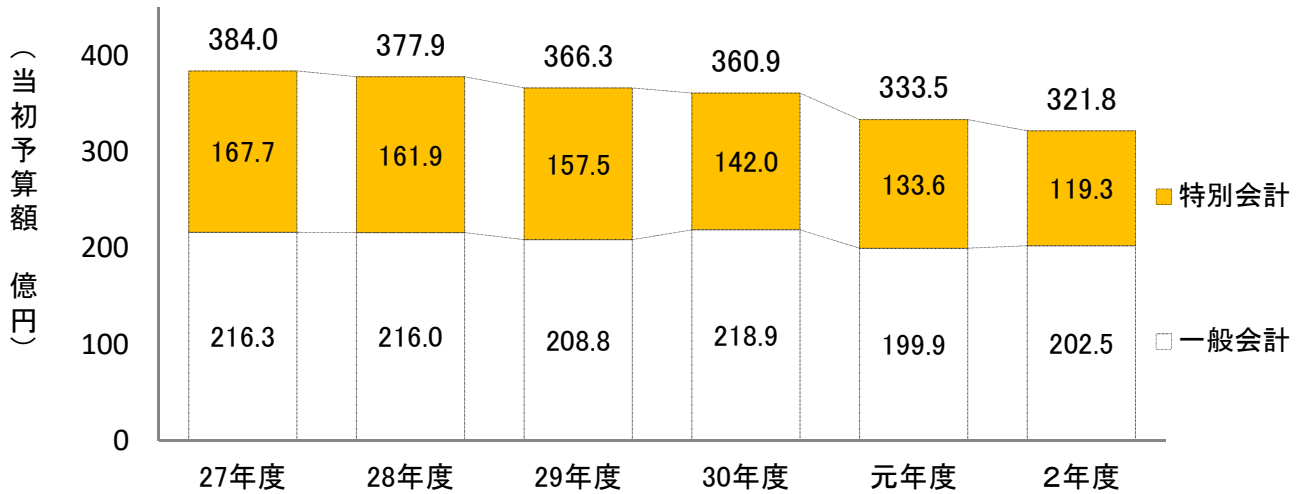
令和2年度予算

強固な財政基盤

2 令和2年度予算の概要

I 一般会計及び特別会計の予算額等

一般会計及び特別会計の当初予算額の推移



※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(単位：千円、%)

会計	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減額	増減率
一般会計	20,250,000	19,990,000	260,000	1.3
特別会計	11,933,181	13,361,476	△ 1,428,295	△ 10.7
国民健康保険	5,656,415	5,705,438	△ 49,023	△ 0.9
下水道事業	公営企業会計に移行	1,655,678	△ 1,655,678	皆減
介護保険	5,180,287	4,977,383	202,904	4.1
後期高齢者医療	1,096,479	1,022,977	73,502	7.2
計	32,183,181	33,351,476	△ 1,168,295	△ 3.5

【財政指標等】

経常収支比率	103.7	104.1	△ 0.4	(改善)
財政力指数(単年度)	66.4	67.3	△ 0.9	(低下)
実質公債費比率	8.3	9.0	△ 0.7	(改善)
※年度末市債残高見込 (一般会計)	24,219,091	24,585,777	△ 366,686	△ 1.5
※年度末市債残高見込 (特別会計)		5,959,413	△ 5,959,413	皆減
※基金残高見込	6,286,168	6,783,535	△ 497,367	△ 7.3
※うち財政調整基金	1,895,063	2,130,063	△ 235,000	△ 11.0
※うち減債基金	176,329	225,829	△ 49,500	△ 21.9

※財政指標等の各数値は、当初予算ベースの見込数値(市債・基金残高は決算見込数値)

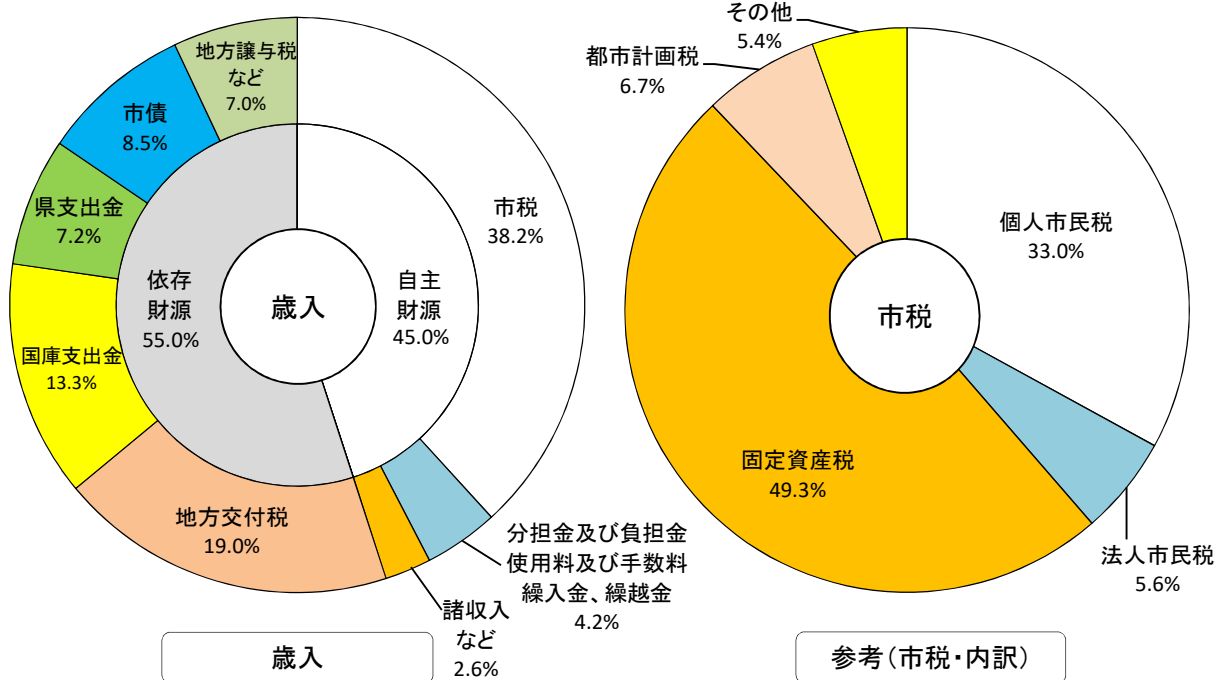
Ⅱ 歳入の状況（一般会計）

【款別歳入内訳】

（単位：千円、％）

歳入区分	令和2年度 予算額 (A)	構成比	令和元年度 予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
※市税	7,736,874	38.2	7,813,511	39.1	△ 76,637	△ 1.0
地方譲与税	157,990	0.8	151,560	0.8	6,430	4.2
利子割交付金	9,300	0.0	15,610	0.1	△ 6,310	△ 40.4
配当割交付金	24,870	0.1	24,750	0.1	120	0.5
株式等譲渡所得割交付金	11,460	0.1	20,880	0.1	△ 9,420	△ 45.1
法人事業税交付金	43,570	0.2	-	-	43,570	皆増
地方消費税交付金	1,098,000	5.4	871,400	4.4	226,600	26.0
環境性能割交付金	17,050	0.1	8,180	0.0	8,870	108.4
地方特例交付金	45,000	0.2	114,424	0.6	△ 69,424	△ 60.7
※地方交付税	3,850,000	19.0	3,800,000	19.0	50,000	1.3
交通安全対策特別交付金	5,500	0.0	6,000	0.0	△ 500	△ 8.3
※分担金及び負担金	107,999	0.5	161,547	0.8	△ 53,548	△ 33.1
使用料及び手数料	257,830	1.3	283,122	1.4	△ 25,292	△ 8.9
※国庫支出金	2,694,340	13.3	2,738,453	13.7	△ 44,113	△ 1.6
※県支出金	1,457,524	7.2	1,486,013	7.4	△ 28,489	△ 1.9
財産収入	26,583	0.1	24,787	0.1	1,796	7.2
寄附金	25,000	0.1	25,000	0.1	-	0.0
繰入金	286,000	1.4	298,000	1.5	△ 12,000	△ 4.0
繰越金	200,000	1.0	200,000	1.0	-	0.0
※諸収入	480,310	2.4	555,613	2.8	△ 75,303	△ 13.6
※市債	1,714,800	8.5	1,374,000	6.9	340,800	24.8
自動車取得税交付金			17,150	0.1	△ 17,150	皆減
歳入合計	20,250,000	100.0	19,990,000	100.0	260,000	1.3

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



【款別歳入の主な状況】

《※市税》

個人市民税は、課税標準額の増加などにより、対前年度 47,315 千円増（1.9%増）の 2,551,692 千円を見込んでいます。法人市民税は、法人税割の税率引き下げなどにより、対前年度 119,727 千円減（21.5%減）の 437,110 千円を見込んでいます。固定資産税は、設備投資の減少により、対前年度 24,918 千円減（0.6%減）の 3,812,224 千円を見込んでいます。これらにより、市税全体では対前年度 76,637 千円減（1.0%減）の 7,736,874 千円を見込んでいます。

《※地方交付税》

普通交付税は、合併算定替が令和元年度算定をもって終了した一方、国の地方財政計画において地方交付税総額が対前年度 4,073 億円増（2.5%増）の 16 兆 5,882 億円となったことなどにより、対前年度 50,000 千円増（1.5%増）の 3,300,000 千円を見込んでいます。また、特別交付税は、過去の実績などを勘案し、対前年度同額の 550,000 千円を見込んでいます。

《※分担金及び負担金》

幼児教育・保育の無償化に伴う私立保育所の保育所入所児童保護者負担金などの減により、対前年度 53,548 千円減（33.1%減）の 107,999 千円を見込んでいます。

《※国庫支出金》

幼児教育・保育の無償化に伴う子どものための教育・保育給付交付金などが増となる一方、土木施設災害復旧費国庫負担金やプレミアム付商品券に係る国庫補助金などの減により、対前年度 44,113 千円減（1.6%減）の 2,694,340 千円を見込んでいます。

《※県支出金》

幼児教育・保育の無償化に伴う子どものための教育・保育給付交付金などが増となる一方、認定こども園施設整備交付金、小規模治山事業費補助金などの減により、対前年度 28,489 千円減（1.9%減）の 1,457,524 千円を見込んでいます。

《※諸収入》

自家用工業用水道給水料金などが増となる一方、プレミアム付商品券販売収入などの減により、対前年度 75,303 千円減（13.6%減）の 480,310 千円を見込んでいます。

《※市債》

病院事業出資債などが減となる一方、市民ホール空調機改修工事に係る市民ホール整備事業債や体育館照明器具LED化に係る小・中学校整備事業債などの増により、市債全体で対前年度 340,800 千円増（24.8%増）の 1,714,800 千円を見込んでいます。

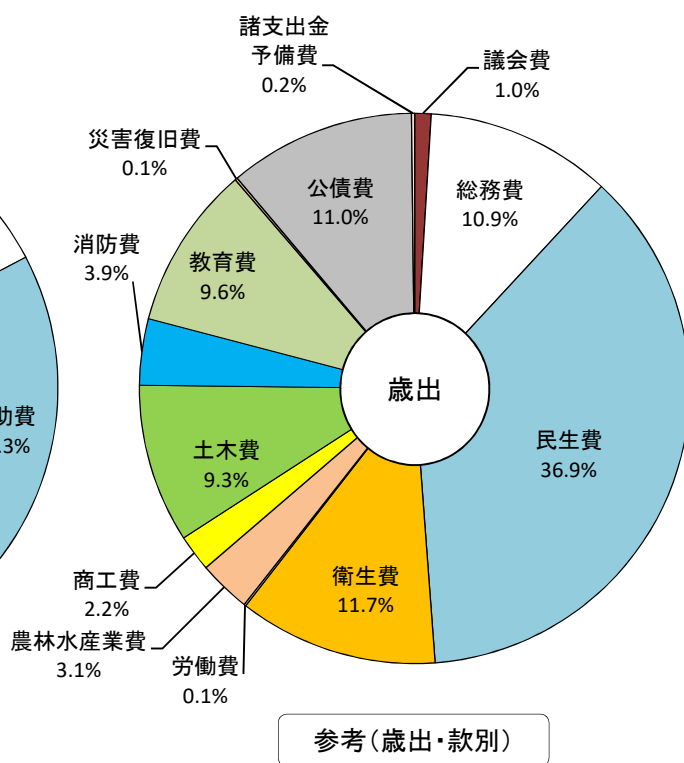
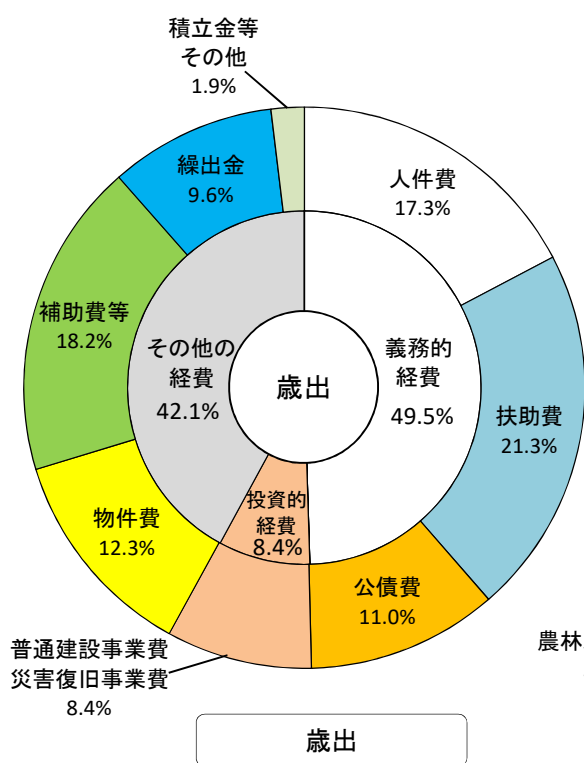
Ⅲ 歳出の状況（一般会計）

【性質別歳出内訳】

（単位：千円、％）

歳出区分	令和2年度 予算額 (A)	構成比	令和元年度 予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
※人件費	3,504,201	17.3	3,278,043	16.4	226,158	6.9
※物件費	2,500,718	12.3	2,855,756	14.3	△ 355,038	△ 12.4
維持補修費	151,644	0.7	155,448	0.8	△ 3,804	△ 2.4
※扶助費	4,304,226	21.3	4,282,903	21.4	21,323	0.5
※補助費等	3,681,440	18.2	2,991,335	15.0	690,105	23.1
※公債費	2,221,412	11.0	2,137,090	10.7	84,322	3.9
積立金	11,642	0.1	5,220	0.0	6,422	123.0
投資及び出資金・貸付金	194,464	1.0	289,220	1.4	△ 94,756	△ 32.8
※繰出金	1,947,390	9.6	2,506,346	12.5	△ 558,956	△ 22.3
予備費	35,911	0.2	31,942	0.2	3,969	12.4
小計	18,553,048	91.6	18,533,303	92.7	19,745	0.1
投資的経費	1,696,952	8.4	1,456,697	7.3	240,255	16.5
※普通建設事業費	1,666,784	8.2	1,272,480	6.4	394,304	31.0
※災害復旧事業費	30,168	0.1	184,217	0.9	△ 154,049	△ 83.6
失業対策事業費		0.0		0.0		-
歳出合計	20,250,000	100.0	19,990,000	100.0	260,000	1.3

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



【性質別歳出の主な状況】

《※人件費》

退職手当が減となる一方、会計年度任用職員制度の導入に伴う報酬の増などにより、対前年度 226,158 千円増（6.9%増）の 3,504,201 千円を見込んでいます。

《※物件費》

伊藤公資料館シアターホール映像リニューアルに伴う映像等制作委託料や小学校の新学習指導要領に基づく教師用の教科書及び指導書等の購入などが増となる一方、会計年度任用職員制度の導入に伴う臨時職員賃金などの減により、対前年度 355,038 千円減（12.4%減）の 2,500,718 千円を見込んでいます。

《※扶助費》

幼児教育・保育の無償化に伴う施設型給付費や乳幼児医療費などの増により、対前年度 21,323 千円増（0.5%増）の 4,304,226 千円を見込んでいます。

《※補助費等》

プレミアム付商品券に係る経費などが減となる一方、下水道事業が公営企業会計に移行し、繰出金の性質が補助費等に区分変更となることや周南地区衛生施設組合負担金などの増により、対前年度 690,105 千円増（23.1%増）の 3,681,440 千円を見込んでいます。

《※公債費》

過去に借り入れた市債の一部（義務教育施設整備事業債など）の償還が終了する一方、光総合病院移転新築に伴う病院事業出資債や大和コミュニティセンター整備に係るコミュニティセンター整備事業債などの償還開始に伴い、対前年度 84,322 千円増（3.9%増）の 2,221,412 千円を見込んでいます。

《※繰出金》

介護保険特別会計繰出金や後期高齢者医療特別会計繰出金などが増となる一方、下水道事業の繰出金が補助費等に区分変更となることで、対前年度 558,956 千円減（22.3%減）の 1,947,390 千円を見込んでいます。

《※普通建設事業費》

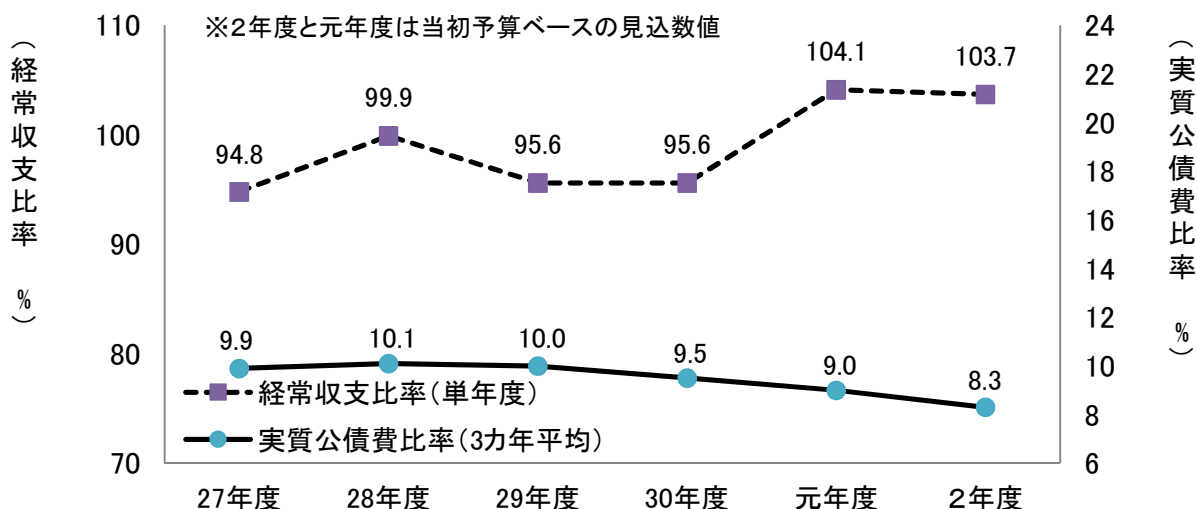
特定教育・保育施設整備補助金などが減となる一方、市民ホール空調機改修工事や溝呂井住宅の非現地建替えに係る公営住宅建設事業負担金などの増により、対前年度 394,304 千円増（31.0%増）の 1,666,784 千円を見込んでいます。

《※災害復旧事業費》

平成 30 年 7 月豪雨に伴う災害復旧事業の見通しがつき、対前年度 154,049 千円減（83.6%減）の 30,168 千円を見込んでいます。

IV 主な財政指標等の推移(一般会計)

経常収支比率及び実質公債費比率の推移

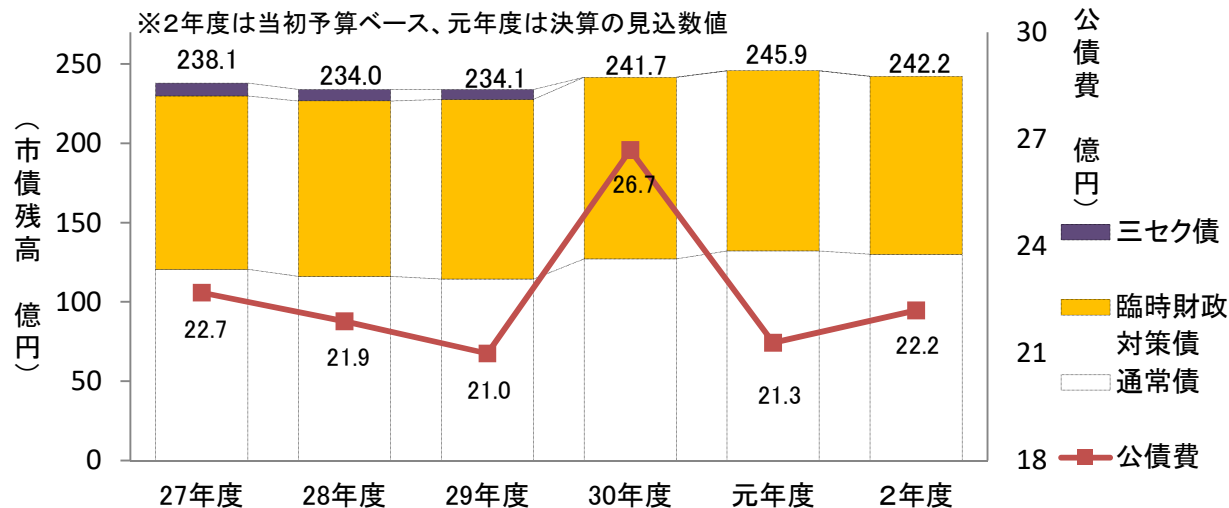


令和2年度当初予算における経常収支比率は103.7%となっており、令和元年度に比べ0.4ポイント改善する見込みです。

これは、歳入において市税等が減少したものの、地方交付税や臨時財政対策債などが増加したことにより、経常的な一般財源が増加したことによるものです。

また、令和2年度当初予算における実質公債費比率は8.3%となっており、令和元年度に比べ、0.7ポイント改善する見込みです。これは、公営企業会計の公債費が減少したことなどによるものです。

市債残高及び公債費の推移

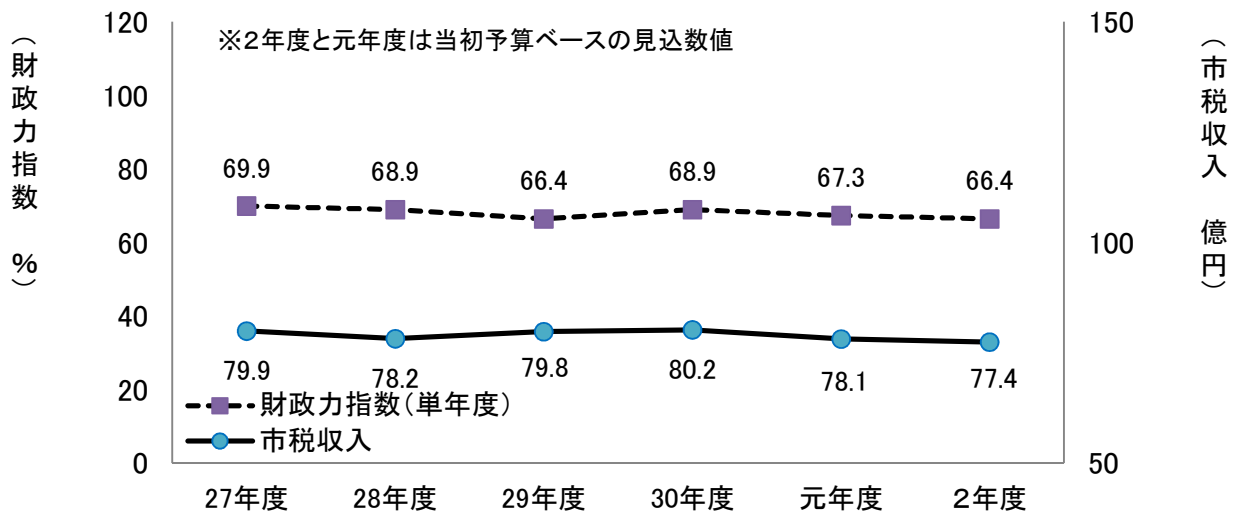


令和2年度当初予算における年度末市債残高見込額は242億1,909万円となっており、令和元年度末見込額に比べ3億6,669万円の減(1.5%減)となっています。

令和2年度末の残高が減少しているのは、大型の建設事業が減少したことなどにより、地方債発行額が元金償還額を下回るためです。

また、公債費については、光総合病院移転新築に伴う病院事業出資債や大和コミュニティセンター整備に係るコミュニティセンター整備事業債などの償還開始に伴い、9,408万円増(4.4%増)の22億2,141万円となっています。

財政力指数(単年度)及び市税収入の推移

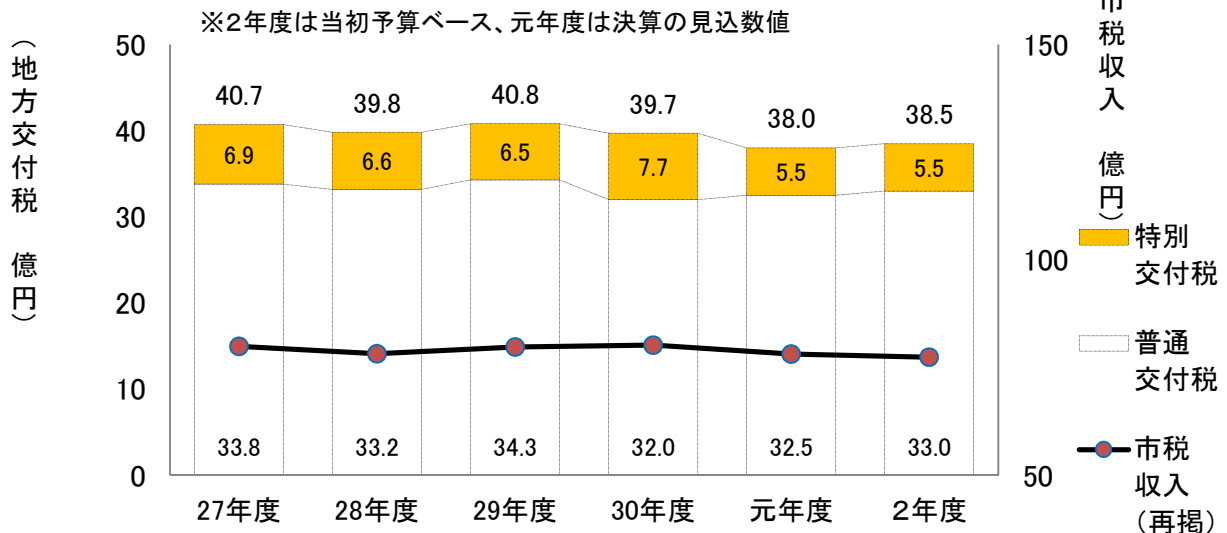


財政力指数は、地方自治体の地方交付税に依存する割合を示す指標で、数値が高いほど地方税の収入能力が高く、交付税依存度が低いとされています。

令和2年度当初予算での財政力指数は66.4%で、令和元年度に比べ0.9ポイント低下する見込みです。これは、令和2年度の地方財政計画上の地方交付税総額が対前年度4,073億円増(2.5%増)となったことなどから、令和2年度の基準財政需要額が増加する見込みとなるためです。

市税収入は、設備投資の減少による固定資産税の減少などにより、令和元年度に比べ1.0%減の77億3,687万円を見込んでいます。

地方交付税及び市税収入の推移



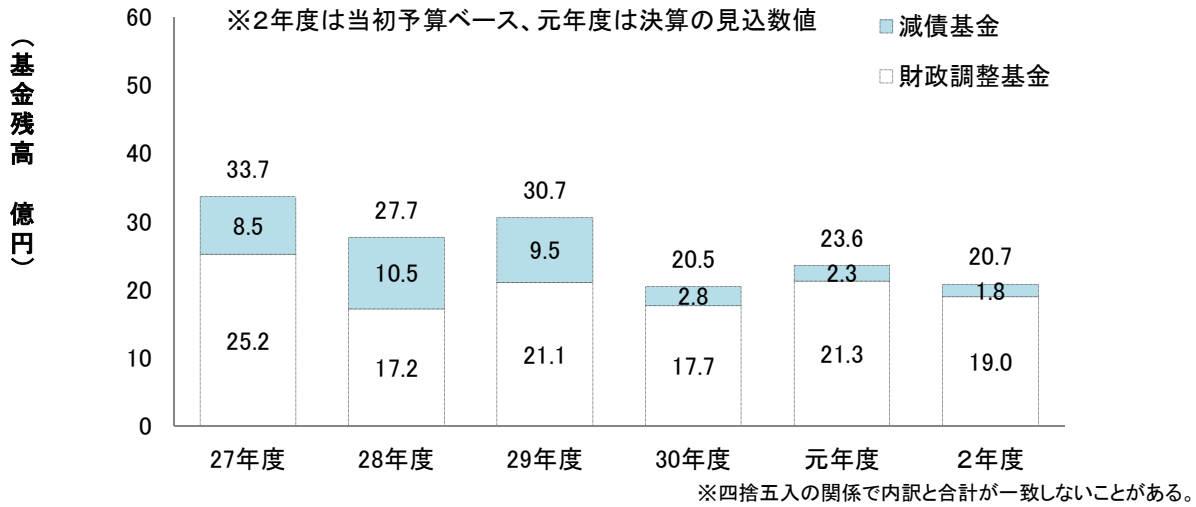
※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

地方交付税は、地方公共団体間の税源の不均衡を調整することで、地方税収入の少ない団体にも財源を保障し、全国どこでも標準的な行政サービスを提供できるように、国が地方公共団体に対して交付する財源です。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

令和2年度当初予算における普通交付税は、合併団体に対する特例措置である合併算定替が令和元年度算定で終了したなどの減少要因があるものの、地方財政計画上の地方交付税総額が増加したことなどにより、令和元年度決算見込に比べ1.6%増の33億円を見込んでいます。

特別交付税は、令和元年度と同額の5億5,000万円を見込んでいます。

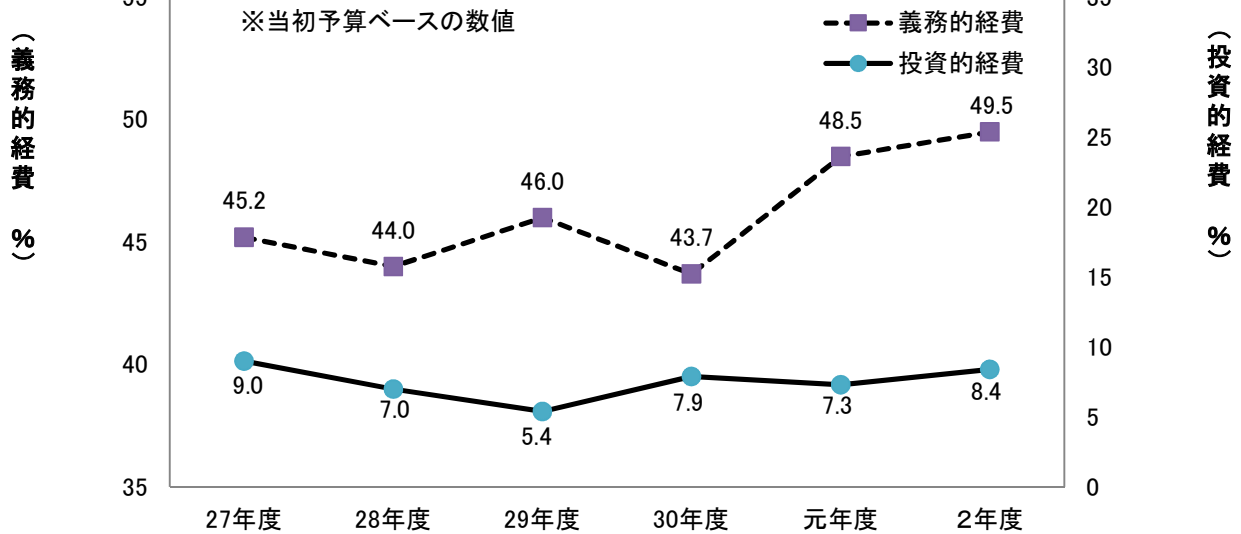
財政調整基金等の残高の推移



令和2年度当初予算における財政調整基金の年度末残高は18億9,506万円となっています。財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって健全財政を持続するために積み立てることとしています。

第3次行政改革大綱では、財政調整基金の目標額として令和3年度末残高20億円を設定しています。

義務的経費及び投資的経費の構成比の推移



義務的経費とは「人件費」「扶助費」「公債費」をいい、令和2年度当初予算における義務的経費の構成比は49.5%となっており、元年度当初予算に比べ1.0ポイント増加しています。

これは、人件費が会計年度任用職員制度の導入に伴う報酬の増などにより前年度に比べ2億2,616万円の増となったことなどによるもので、義務的経費の合計額は元年度に比べ3億3,180万円増加しています。

投資的経費とは「普通建設事業費」等をいい、令和2年度当初予算における投資的経費の構成比は8.4%となっており、令和元年度当初予算に比べ1.1ポイント増加しています。

これは、市民ホール空調機改修工事に係る市民ホール整備事業費などの増により、当該経費の合計額が令和元年度に比べ2億4,026万円増加しているためです。

3 光・未来創生プロジェクト

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

1 つながる光！安全・安心な暮らしを守る地域自治実現プロジェクト

★コミュニティセンターのあり方に関するワークショップ

三島地区及び周防地区の各コミュニティセンターの立地を含めた今後のあり方を検討するため、ワークショップを開催し、各コミュニティセンターの将来像について、市民とともに話し合います。

担当部		市民部
事業費		544 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	544

☆学校を活用したコミュニティセンター複合化事業

東荷コミュニティセンターと塩田コミュニティセンターを近接する小学校と複合化することで、学校等との協働による地域コミュニティ活動の活性化を図ります。

2年度は、東荷小学校の改修工事等を行います。

担当部		市民部
事業費		22,300 千円
財源	国県支出金	10,750
	市債	9,500
	その他	
	一般財源	2,050

★コミュニティ交通担い手確保事業

高齢化によりコミュニティ交通の運転手不足が危惧される「いおき楽々会」において、市が貸与している車両に急発進抑制装置やバックモニター等の安全運転をサポートするための機能を追加整備し、運転手の確保を図ります。

担当部		経済部
事業費		300 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	300



コミュニティセンターのあり方に関するワークショップ事業

コミュニティ交通担い手確保事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

1 つながる光！安全・安心な暮らしを守る地域自治実現プロジェクト

防災指令拠点整備事業

地震への備えはもとより、本市特有の風水害等あらゆる災害に対する防災機能強化策として、本庁舎敷地内に防災指令拠点の整備を行います。

2年度は、基本計画の策定（令和元年度からの2か年事業）に取り組むとともに、総合防災情報システムの導入に向けた、先進地視察を行います。

担当部		総務部
事業費		2,890 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,890

★避難所環境等整備事業

災害発生時において、避難所の開設初期から必要となる設備・物資を整備することで、避難所等の環境の更なる改善を図ります。

2年度は、授乳時等の専用スペースを確保するための屋根付パーテーション、育児用品（液体ミルク、おしりふき）、冷暖房資機材などを備蓄します。

担当部		総務部
事業費		2,523 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,523

★防災情報電話通知サービス事業

防災行政無線の聞こえに関する課題に対応するため、伝達手段の多重化策として固定電話等へのプッシュ通知サービスを導入し、携帯電話やスマートフォンを持たない世帯へ放送内容をお知らせします。

担当部		総務部
事業費		341 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	341



防災情報電話通知サービス事業



避難所環境等整備事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

2 はぐくむ光！未来へ輝く「光っ子」育成プロジェクト

★産前・産後サポーター派遣事業

日中支援者がおらず悩みを抱えている妊産婦の家庭に、「産前・産後サポーター」（ヘルパー等）を派遣し、相談を行うとともに育児や家事を直接支援することにより、妊産婦の悩み・不安や孤立感の解消を図ります。

担当部		福祉保健部
事業費		475 千円
財源	国県支出金	121
	市債	
	その他	
	一般財源	354

☆保育士等就労促進給付金事業

子ども・子育て支援事業計画に位置づけた教育・保育環境を充実するため保育士等（保育士・幼稚園教諭）の確保を図るとともに、市内への定住促進を図ります。

2年度は、従来の給付に加え、さらに保育士確保のため市外在住で本市の私立園（保育所・幼稚園・認定こども園）に就職した保育士等に対し、5万円の就労促進給付金を支給します。

担当部		福祉保健部
事業費		1,350 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,350

★多子世帯負担軽減対策（国民健康保険税）

子育て支援のさらなる充実を図るため、国民健康保険に加入している18歳未満（令和2年度は、平成14年4月2日以降生まれ）の子どもが3人以上いる世帯の3人目以降の均等割を全額減免し、子育て世代の経済的負担の軽減を実施します（所得要件なし）。

担当部		市民部
事業費		1,500 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	1,500
	一般財源	

※国民健康保険特別会計

乳幼児・子ども医療費助成事業

子ども医療分野におけるセーフティネットの構築を図るため、未就学児に対する医療費助成について所得制限を引き続き撤廃します。中学校3年生までの通院（歯科・調剤を含む）医療費及び高校生までの子どもの入院医療費の無料化は、一定の所得要件のもと、引き続き実施します。

担当部		福祉保健部
事業費		151,742 千円
財源	国県支出金	24,673
	市債	
	その他	5,761
	一般財源	121,308

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

2 はぐくむ光！未来へ輝く「光っ子」育成プロジェクト

☆イングリッシュプラン光事業

2年度から実施される新学習指導要領に示されている英語教育の早期化、小学校高学年の英語の教科化を受けて、英語教育の充実を図ります。

2年度は、小学校1、2年生の外国語授業（年10時間）の授業補助にALTを活用し、低学年から楽しく英語を学びます。

	担当部	教育委員会
	事業費	11,195 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	11,195

☆スクールライフ支援員事業

不登校や学校・学級生活に個別問題を抱える児童生徒の将来の社会的自立に向け、支援員を学校や家庭へ派遣し、相談・学習支援等を行います。

2年度は、支援員を4名に増員し、児童生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな対応により、家庭及び学校に対する支援の充実を図ります。

	担当部	教育委員会
	事業費	8,700 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	8,700

★不登校自立支援事業

不登校や学校生活に個別問題を抱える児童生徒に対し、誰かが関わりを持ち続け、子どもや家庭が孤立しないため、月に1回程度、学校外の学びや体験の場を提供するとともに、保護者も含めた包括的な支援を実施します。

	担当部	教育委員会
	事業費	70 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	70



産前・産後サポーター派遣事業



イングリッシュプラン光事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

3 やすらぐ光！新光総合病院建設と生涯健康プロジェクト

☆地域包括支援センター運営体制の見直し

高齢化の進展に対応し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。

2年度は、高齢者及びその家族に対して効率・効果的な支援が提供できるよう、地域包括支援センターの運営体制について、見直しに向け準備を進めます。

担当部		福祉保健部
事業費		－千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	

※介護保険特別会計

医療体制の充実（繰出金）

病院事業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、国の定める基準に基づき、光、大和両総合病院に対し、一般会計から繰出しを行います。

担当部		病院局
事業費		628,533千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	628,533

☆特定健診受診率・特定保健指導実施率向上戦略

特定健診の受診率や特定保健指導の実施率を向上させることで、生活習慣の改善支援と被保険者の健康増進を図ります。

2年度は、医療機関とのさらなる連携強化を図るとともに、AIを活用した勧奨の回数を増やすなど、特定健診の受診率向上を目指します。

担当部		市民部
事業費		52,103千円
財源	国県支出金	30,851
	市債	
	その他	21,252
	一般財源	

※国民健康保険特別会計



医療体制の充実



特定健診受診率・特定保健指導実施率向上戦略

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

4 きらめく光！LED化と省エネ生活推進プロジェクト

★公共施設におけるLED照明の導入

省エネによる光熱費の削減と温室効果ガス排出量の低減を図るため、公共施設のLED照明導入を推進します。

2年度は、小学校体育館（7校）、中学校体育館（3校）、体育施設（3館）、テクノキャンパス研修センターアリーナ及び教育委員会庁舎の照明をLEDに更新します。

担当部		教育委員会等
事業費		87,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	87,000
	その他	
	一般財源	

☆省エネ生活普及促進事業（エコライフ補助金）

「光」の名を有するまちとして、明るく環境にやさしいLED照明の導入を積極的に推進します。

2年度は、市民が取り組みやすいLED照明設備の導入に対する補助率を引き上げるとともに、複層ガラス・二重サッシ等の導入補助を行います。

担当部		環境部
事業費		6,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	6,000

☆地球温暖化防止の啓発

地球温暖化について周知するとともに、CO₂等の温室効果ガス排出抑制に資する日常的な防止行動につなげるための取組みを推進します。

2年度は、ウォークラリーの実施による環境学習やLED商品の配布といった「（仮称）LET'S!エコまるチャレンジキャンペーン」を開催するほか、引き続き、「市民一斉ノーマイカー運動推進キャンペーン」を毎月の月末金曜日に実施します。

担当部		環境部
事業費		220 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	220



公共施設における
LED照明の導入



（仮称）LET'S!エコまる
チャレンジキャンペーン

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

5 さかえる光！活力を生み出す雇用・創業応援プロジェクト

企業立地推進事業

市内産業の振興及び雇用の拡大を目指し、一定の条件のもと、事業所の新設や増設を行った事業者に対し、事業所設置奨励金や雇用奨励金を交付します。

担当部		経済部
事業費		50,569 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	50,569

新規漁業就業者確保育成推進事業

漁業就業者の高齢化や減少に歯止めがかからない現状を見据え、新規就業者の確保を目指し、就業希望者に対して支援します。

引き続き、研修生への漁業就業に向けた定着支援や研修終了した新規漁業就業者への経営自立化に対する支援を行います。

担当部		経済部
事業費		1,125 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,125

光ブランド創出事業

土産品を通じた「光」の名前の発信と市内商工業等の振興、魅力ある観光資源の創出を図るため、土産品の新規開発や既存品の改良に対して支援するとともに、本市のイメージを高める優れた土産品を「光セレクション」としてブランド認定します。

2年度も引き続き、「光セレクション」認定品をはじめとした土産品・特産品のPRと販路開拓を図るため、事業者が商談会等に参加する経費の一部を助成します。

担当部		経済部
事業費		1,560 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,560



新規漁業就業者確保育成推進事業



光ブランド創出事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

6 すみたい光！若者を呼び込む移住・定住全力プロジェクト

★光市公式Instagramの開設事業

Instagramを開設し、本市の魅力である優れた景観や豊かな自然などを発信します。また、フォロワーとの意見交換会やフォトコンテストの開催、さらには入賞作品を使ったポストカードを作成し、市民に配布するなど、Instagramを活用したPR活動を展開します。

担当部		政策企画部
事業費		329 千円
財源	国県支出金	151
	市債	
	その他	
	一般財源	178

☆シティプロモーション推進交付金

市民のまちづくりへの参画意欲を促進し、広げていくことを目的とした協働のプロモーション活動として、「まちぐるみWedding」や光の海の魅力を発信するための日帰り体験イベントを開催するため、市民団体に交付金を交付します。

担当部		政策企画部
事業費		400 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	400

☆移住定住促進事業

空き家情報バンク制度の活用や首都圏から移住し、本市で就業・創業する人への助成、出会いの場の創出など、きめ細やかな対策を進めます。

2年度は、移住検討者が本市を下見・体験するための市内滞在費や「やまぐち結婚応援センター」が開催する婚活イベントへの参加費の助成を新たに実施します。

担当部		政策企画部
事業費		4,820 千円
財源	国県支出金	1,624
	市債	
	その他	
	一般財源	3,196



光市公式Instagramの開設



シティプロモーション推進交付金

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

7 ゆきかう光！JR光駅の橋上化と交通ネットワーク強化プロジェクト

立地適正化計画策定事業

人口急減や高齢化の進行が見込まれる中、生活利便性が高く、持続的に成長する都市を形成するため、都市づくりの新たな仕組みとなる立地適正化計画を平成30年度に策定しました。

2年度は、居住誘導区域のあり方について検討します。

担当部		建設部
事業費		5,129 千円
財源	国県支出金	2,000
	市債	
	その他	
	一般財源	3,129

光駅拠点整備基本計画策定事業

本市の玄関口にふさわしい機能の充実や利便性の向上を図るため、光駅周辺地区拠点整備基本構想の具体化に向けて取り組みます。

2年度は、引き続き光駅南北自由通路及び南北駅前広場等の整備に向けた基本計画の策定に取り組みます。

担当部		建設部
事業費		6,946 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	6,946

★交通系 ICカード導入支援事業

県内バス事業者の交通系 ICカードの導入にあたり、国や県と協調して支援を行い、市民や市外からの来訪者に対する公共交通の利便性向上と利用促進を図ります。

担当部		経済部
事業費		2,439 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,439



光駅拠点整備基本計画策定事業



交通系 ICカード導入支援事業

4 総合計画に基づいた主な事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標1 限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち

事業名	内容	予算額 (千円)	担当部
学校を活用したコミュニティセンター複合化事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (11頁参照)	22,300	市民部
☆ 地域おこし協力隊活用事業	地域おこし協力隊の活用 令和2年度：東荷地区（空き家の活用）、伊保木地区（農地の活用）	2,731	市民部
★ コミュニティセンターのあり方に関するワークショップ	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (11頁参照)	544	市民部
地域づくり推進事業交付金	地域コミュニティ活動に係る経費として交付	13,305	市民部
★ コミュニティ交通担い手確保事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (11頁参照)	300	経済部
ブックスタート事業	子どもの誕生を祝し、健全な成長を図るため、光市で誕生した乳児（生後2か月）に絵本を配布	404	教育委員会
★ 第3次生涯学習推進プランの策定	循環型学習社会の構築を推進するため第3次生涯学習推進プランの策定に着手	25	市民部
☆ 市民ホール整備事業	ホール全体の空調設備の改修工事	268,000	教育委員会
★ オリンピック・パラリンピック聖火リレー等実施	東京2020オリンピック聖火リレー（5月14日）及びパラリンピック聖火フェスティバルを実施	5,100	教育委員会
★ 体育施設整備事業	総合体育館メインアリーナ雨水漏水対策工事 大和スポーツセンター中央監視盤取替工事	20,700	教育委員会
★ 第4次男女共同参画基本計画の策定	男女共同参画社会、女性活躍社会の実現に向けた取り組みを推進するため第4次男女共同参画基本計画の策定に着手	580	市民部



地域おこし協力隊活用事業



市民ホール整備事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標2 ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
★ 多文化共生推進事業	外国人に伝わりやすい「やさしい日本語」の紹介や日本語習得を支援するボランティア人材の掘り起こしのためのセミナーを開催	100	政策企画部
産婦健康診査	産後うつや新生児への虐待等の予防のため出産後の産婦に対する健診を全2回実施し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築	2,075	福祉保健部
産後ケア事業	心身の不調や育児不安を持つ産後の母子に対して、心身のケアや育児支援を実施	399	福祉保健部
乳幼児・子ども医療費助成事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (13頁参照)	151,742	福祉保健部
子育て支援の総合的な展開	子ども・子育て支援事業計画に基づく子育て支援の総合的な展開	13,905	福祉保健部
未来のパパママ応援事業	中学3年生を対象とした全5回のカリキュラムを実施し、赤ちゃんとのふれあいなどにより命の尊さを実感し、親への感謝の気持ちなどを醸成	618	福祉保健部
子ども家庭総合支援拠点 (子ども相談センター きゅっと)	「子ども家庭総合支援拠点」機能に「子育て世代包括支援センター」機能を併せ持ち、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、相談対応や継続的なソーシャルワークによる助言・支援等、妊娠期からの切れ目のない支援を実施	10,257	福祉保健部
★ 産前・産後サポーター派遣事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (13頁参照)	475	福祉保健部
放課後児童クラブ(サンホーム)管理運営	市内13箇所において、子育てと仕事の両立を応援し、適切な遊び及び生活の場を提供するため児童保育を実施	72,447	教育委員会
☆ 保育士等就労促進給付金事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (13頁参照)	1,350	福祉保健部
副食費負担軽減事業	幼児教育無償化に伴い、県制度により無償化前と比べ負担が増加する世帯等に対する補助	1,350	福祉保健部



多文化共生事業



保育士等就労促進給付金事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標2 ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
子育てサポーター事業	保育士の負担を軽減するため、地域の高齢者や子育て経験者等の子育てサポーターを活用し、働きやすい職場環境を整備する保育所に対する補助	4,800	福祉保健部
☆ イングリッシュプラン光事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (14頁参照)	11,195	教育委員会
光っ子教育サポート事業	特別支援学級及び通常学級に在籍する特別な配慮を要する児童生徒の支援を行う補助教員（光っ子サポーター：21名）と臨床心理士（1名）を配置	45,953	教育委員会
特別支援教育推進事業	光っ子コーディネーターを配置し、市内の特別支援教育体制の充実を図るとともに、就学相談員による就学相談会を実施	2,410	教育委員会
☆ スクールライフ支援員事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (14頁参照)	8,700	教育委員会
★ 不登校自立支援事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (14頁参照)	70	教育委員会
小中学校施設 屋上防水等・トイレ改修工事	児童生徒の学びや生活の場である学校施設の環境改善のため、屋上防水工事や手すり改修工事、トイレ改修工事を実施	159,180	教育委員会
長寿命化計画策定事業	学校施設等の長寿命化計画の策定	-	教育委員会
★ 学校における働き方改革推進事業	留守番電話装置を整備し、教職員の働き方改革を推進（室積小、室積中に試行的に導入）	168	教育委員会
コミュニティ・スクール推進事業	地域ぐるみの学校づくりを目指し、学校・保護者・地域住民・学識経験者等を中心とした学校運営組織を設置し、交付金を交付	1,122	教育委員会
コミュニティ・スクールコンダクター活用事業	学校・家庭・地域の連携・協働推進のための指導や助言等を行うコンダクターを1名雇用・派遣し、コミュニティ・スクールの水準向上を支援	2,154	教育委員会



小中学校トイレ改修工事



不登校自立支援事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標3 安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
★ 第4期地域福祉計画策定	社会福祉法に基づき、地域福祉を推進するため、第4期地域福祉計画（令和4～8年度）の策定に着手	835	福祉保健部
☆ 自殺対策計画推進事業	自殺対策として、ゲートキーパー指導者養成研修及び市民を対象としたゲートキーパー研修を実施するとともに、自殺対策をまとめたリーフレットを作成	773	福祉保健部
★ ロタウイルス感染症定期接種	ロタウイルス感染症をA類疾病として予防接種を定期接種化	6,476	福祉保健部
健康づくり推進計画の推進 (スマイルチャレンジ事業)	光市健康づくり推進計画に沿った各種事業の実施	2,043	福祉保健部
セルフチェック応援事業	市民が継続的に健康状態を把握する意識を高め、健康管理の習慣化、生活習慣の改善を促進	452	福祉保健部
☆ 光の恵みde朝ごはん事業	若い世代の朝食欠食が多いことに着目し、フェイスブックを活用した双方向的な取組みにより、朝食やバランスの良い食事など適切な食生活を啓発	80	福祉保健部
★ 健康づくり推進計画中間年評価	2年度で中間年（5年目）を迎えるにあたり、進捗状況の検証及び現状の把握を行うため、アンケート等を実施	1,511	福祉保健部
介護施設等整備補助及び開設準備経費補助	地域密着型サービス施設（定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症高齢者グループホーム）の整備及び開設準備経費を助成	61,091	福祉保健部
★ 憩いの家給水設備改修工事	西部憩いの家の給水設備改修	400	福祉保健部
★ 弁護士相談事業	介護支援専門員や福祉関係者の対応力向上のため、弁護士から高齢者の権利擁護等に関する専門的な助言を受ける相談会を定期的に開催	134	福祉保健部
☆ 地域包括支援センター運営体制の見直し	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (15頁参照)	-	福祉保健部



光の恵みde朝ごはん事業



弁護士相談事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標3 安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち

事業名	内容	予算額 (千円)	担当部
★ 成年後見制度利用促進体制整備事業	成年後見制度利用促進基本計画の策定や中核機関・協議体の設置等、成年後見制度の円滑な運用を図るための体制整備（令和3年度までに実施）	255	福祉保健部
いきいき百歳体操普及事業	介護予防（いきいき百歳体操）を実施する住民主体の通いの場を拡大し、高齢者の心身機能の低下防止と社会参加を促進	1,068	福祉保健部
地域ふれあいサロン活動支援事業	「ふれあい・いきいきサロン」へ看護師を派遣し、健康のチェックやアドバイス等を通じて介護予防効果を促進	4,431	福祉保健部
☆ 介護支援ボランティアポイント事業（ひかりふれ愛ポイント事業）	介護施設等を対象としたボランティア活動と、在宅高齢者の生活を地域で支える仕組みを構築し、介護予防や生きがい創出に繋げる取組みを推進	1,347	福祉保健部
★ 医療介護連携ツール作成事業	医療と介護の分野間の連携が必要な市民に対し、つながりシートとお薬手帳ホルダーを配布し、担当する専門職の連携体制の構築を支援	264	福祉保健部
生活支援体制整備事業	高齢者の在宅生活を支えるため、多様な事業主体による生活支援サービスの提供体制の構築（コミュニティ協議会単位等での取組みを促進）	4,440	福祉保健部
★ 光市障害者福祉基本計画及び第6期光市障害福祉計画策定	光市障害者福祉基本計画及び第6期光市障害福祉計画（令和3～5年度）を策定	488	福祉保健部
医療体制の充実（病院事業会計繰出金）	※光・未来創生プロジェクト掲載事業（15頁参照）	628,533	病院局
☆ 国民健康保険事業（国民健康保険特別会計繰出金）	多子世帯負担軽減対策を創設及び平成28年度に引き下げた税率をさらに引き下げることにより、被保険者の負担を軽減する。特定健診受診率・特定保健指導実施率向上戦略等の取組みを推進 ※光・未来創生プロジェクト掲載事業（13・15頁参照）	324,648	市民部



生活支援体制整備事業

つながりシート
～【 】欄のためにつながっています～

シート目的と活用方法
このシートは、あなたを支援する専門職が、あなたのために必要な「つながり」を築くためのものです。
このシートは、あなたに携わる各職種の高齢者等を明確にするもので、お薬手帳に掲載されている項目を繰り返すものではありません。
必ずお薬手帳と一緒に、薬局の利用時以外にも下記の時に積極的な提示を行います。
● 緊急連絡先が変更した時
● 専門職がお薬を処方する際
(※ 訪問看護師・訪問薬剤師・ケアマネジャーなど)

医療介護連携ツール作成事業

名称	サービス内容
福地苑	サービス内容
北苑	サービス内容
藤原苑	サービス内容
北苑	サービス内容
蓮華苑	サービス内容
全苑	サービス内容
蓮華苑	サービス内容

※サービス内容欄は、介護サービス事業所ごとのサービス内容を記載しております。
また、介護サービス事業所ごとのサービス内容を記載しております。

介護サービス事業所
（介護サービス事業所ごとのサービス内容を記載しております。）

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標3 安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
防災指令拠点整備事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (12頁参照)	2,890	総務部
☆ 避難所環境等整備事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (12頁参照)	2,523	総務部
★ 防災情報電話通知サービス事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (12頁参照)	341	総務部
★ 山口県総合防災訓練事業	周南地域で開催される県の総合防災訓練において 牛島で実動訓練等を実施	255	総務部
農業水路等長寿命化・防災減災事業	ため池災害の発生が懸念される大峯ため池を廃止 するための工事を実施	26,500	経済部
★ 小野橋撤去事業	平成30年7月豪雨により被災した小野橋を撤去	25,000	経済部
消防力の整備・充実 (光地区消防組合負担金)	消防車両の更新、消防本部訓練塔の屋上防水改修 工事等	694,632	消防担当部
★ 小型動力ポンプの更新 (消防団)	小型動力ポンプの更新（第9分団（岩田）、第10 分団（三輪））	5,200	消防担当部
山口県救急安心センター事業 負担金	「救急車の適正利用」及び「救急医療機関の受診 の適正化」を目的として県域で設置する山口県救 急安心センターの事業費を負担	918	消防担当部
★ 空家等対策計画策定事業	空家対策の総合的・計画的な施策を推進するた め、空家等対策計画（令和4～8年度）の策定に着 手	87	市民部
消費生活支援体制の整備 (消費生活センター)	職員の資質向上や機能強化を図り、複雑・高度化 する消費生活相談の窓口を運営	5,566	市民部



山口県総合防災訓練事業



消防力の整備・充実

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標 4 自然と都市が潤いゆたかに調和したまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
☆ 特定外来生物対策事業	特定外来生物(アルゼンチンアリ)の生息調査及び「協働事業提案制度」による団体や地元住民との協働により防除等を実施	400	環境部
光漁港海岸保全施設整備事業	光漁港海岸の保全施設を整備するため、松原地区において胸壁工事や建物補償、用地購入を実施	181,400	経済部
防犯灯LED化	環境にやさしく、安全・安心なまちづくりを推進するため、LED防犯灯のリースを継続	6,438	市民部
★ 公共施設におけるLED照明の導入	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (16頁参照)	87,000	経済部 教育委員会
☆ 省エネ生活普及促進事業(エコライフ補助金)	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (16頁参照)	6,000	環境部
☆ 省エネルギー運動推進事業・地球温暖化防止の啓発	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (16頁参照)	220	環境部
☆ 概要版ごみ分別事典(外国語)作成事業	現行の英語版に加え、新たに中国語・韓国語・インドネシア語・ベトナム語に対応した概要版ごみ分別事典を作成	341	環境部
下水道事業会計繰出金	企業債元金及び利息等に対する繰出	613,730	環境部
旧大和支所解体	旧大和支所解体工事	33,300	大和支所
立地適正化計画策定事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (19頁参照)	5,129	建設部
光駅拠点整備基本計画策定事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (19頁参照)	6,946	建設部



特定外来生物対策事業



概要版ごみ分別事典(外国語)作成事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標 4 自然と都市が潤いゆたかに調和したまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
溝呂井住宅の建替え	市営溝呂井住宅の非現地建替として、岩田駅周辺地区に山口県と共同し、新たな公営住宅を建設	352,527	建設部
道路の整備	山田中岩田線、新市稲葉線の道路改良や山田畑線の道路整備及び脇田線雨水渠改修	66,000	建設部
市内橋梁整備事業	光市橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施する橋梁3橋の実施設計及び橋梁3橋の補修工事	79,500	建設部
市内道路橋定期点検事業	道路橋25橋の点検	20,500	建設部
★ 交通系 I Cカード導入支援事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (19頁参照)	2,439	経済部
民間バス運行助成事業	民間バス路線の運行支援により、地域住民の交通手段を確保	37,164	経済部
★ 冠山総合公園維持補修事業	老朽化した施設の修繕や雨水処理対策等による公園環境の維持	10,000	建設部
市営住宅の計画的用途廃止	光市公共施設等総合管理計画及び光市営住宅等長寿命化計画に基づき、虹川住宅・潮浜住宅の一部を解体	15,481	建設部
住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修促進計画に基づく、木造住宅の耐震診断・改修の補助	4,889	建設部
水道事業会計繰出金	企業債元金及び利息等に対する繰出（塩田地区上水道整備含む）	32,039	市民部
★ 飲料水供給施設長寿命化事業	牛島飲料水供給施設の長寿命化（制御盤更新）	25,000	市民部



飲料水供給施設長寿命化事業



溝呂井住宅の建替え

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標5 産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち

事業名	内容	予算額 (千円)	担当部
就農促進事業	新規就農者を雇用した経営体の人件費等に対する支援	720	経済部
新規農業就業者定着促進事業	新規就農者を雇用した農業法人の育成経費に対する支援（定着支援給付金）	950	経済部
6次産業化促進事業	農林漁業者の6次産業化に向けた機械等の整備に対する支援	600	経済部
就農体験等地域受入支援事業	農大生の研修や移住就農希望者の農業体験を実施する農業法人等の宿泊の受け入れに対する支援	75	経済部
★ 農業生産力等機能強化対策事業	周南広域農道のトンネル長寿命化対策及び大和農免農道の舗装改良工事に対する計画策定	15,350	経済部
多面的機能支払交付金事業	農業者と地域住民で構成された活動組織が行う地域共同活動などへの支援	21,090	経済部
★ 有害鳥獣対策集落環境診断事業	専門家の指導の下、鳥獣被害が頻発する地域の環境条件を調査・診断し、実効性の高い鳥獣被害防止活動計画を作成	144	経済部
☆ 鳥獣被害防止対策事業補助金	有害鳥獣から農作物を守る防護柵、電気柵等に対する補助 2年度は、補助率、補助限度額を引き上げ	2,500	経済部
☆ 自衛わな設置支援補助金	捕獲意欲高揚のため、自衛わな農家に対する補助 2年度は、現行のくくりわなに加え、箱わなも補助対象に追加	430	経済部
水産物供給基盤機能保全事業	老朽化した漁港施設の保全	10,000	経済部
新規漁業就業者確保育成推進事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (17頁参照)	1,125	経済部



農業生産力等機能強化対策事業



有害鳥獣対策集落環境診断事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標5 産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
企業立地推進事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (17頁参照)	50,569	経済部
「雇用の日」事業	市内事業者や各種団体等が一体となって雇用の確保や安定、中学生等のキャリア形成等を目指し、「雇用の日」メッセージフェアを実施	1,000	経済部
中小企業等金融対策事業	市内事業者の資金借入時における負担の軽減を図るため、保証料を補助	5,200	経済部
光ブランド創出事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (17頁参照)	1,560	経済部
周南広域観光連携推進協議会	周南3市における市域を超えた広域での観光振興	329	経済部
☆伊藤公資料館映像リニューアル事業	伊藤公資料館で上映する映像及び映像機器の更新等(令和元～2年度事業)	20,700	教育委員会
☆「きゅっと×ハグ〜ン」のHUGプロモーション事業	「おっぱい都市宣言」のまちとしての認知度を高めるため、出生届の提出者に「おむつを使ったケーキ型記念品」を贈呈するとともに、関東圏でのPRイベントを開催	161	政策企画部
★光市公式インスタグラムの開設	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (18頁参照)	329	政策企画部
☆シティプロモーション推進交付金	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (18頁参照)	400	政策企画部
☆移住施策に係る市内プロジェクトチーム	プロジェクトチームによる移住に関する意見交換、情報共有、移住セミナー参加等	43	政策企画部
★ひかりUJIターン滞在費補助金	本市への移住検討者が来訪した際の滞在費の一部を助成	85	政策企画部
★婚活応援補助金	「やまぐち結婚応援センター」が市内外で開催するイベントに参加する市民に参加費の一部を助成	40	政策企画部



伊藤公資料館映像リニューアル事業



「きゅっと×ハグ〜ン」のHUGプロモーション事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標 6 市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
光市議会基本条例の推進	議会の機能強化と市民参画の推進を目的に、光市議会基本条例を推進するため、議会モニター制度や議会アドバイザー制度を充実	219	議会事務局
★ 市長と気軽にミーティング (おでかけ版)	市民全体を対象とした広聴事業として、市長が地域に出向き、市民と自由な対話を実施	11	政策企画部
★ 選挙啓発事業	投票率向上を図るため、広報・啓発用品を作製	110	選挙管理委員会
★ 会議録検索システムのクラウド化	光市のホームページやイントラネットで提供している会議録検索システムのクラウド化	330	議会事務局
★ GISシステム更新	GIS（地理情報システム）を更改し、業務を効率化	4,840	政策企画部
★ AI議事録作成支援システム構築	業務の効率化を図るため、AIを活用した音声認識ソフトを導入	1,727	政策企画部
★ AI多言語翻訳機導入	外国人が窓口等で円滑に手続きを行うため、AI多言語翻訳機を導入	72	市民部 福祉保健部
★ 第3次総合計画の策定	令和4年度以降のまちづくりのマスタープランとなる「第3次総合計画」の策定	5,959	政策企画部
★ 自家用工業用水道事業	光市が保有する中山川ダム貯留権の分割水利権を活用し、山口県企業局に有償で工業用水を供給開始	歳入 72,405	政策企画部



AI議事録作成支援システム構築



自家用工業用水道事業

5 行政改革大綱に基づく主な取組み

(単位：千円)

区 分	内 容	2年度 予算額等
I 開かれた市政への取組みと市民等との協働		
(1) 開かれた市政の推進		
第3次総合計画の策定	令和4年度以降のまちづくりのマスタープランとなる「第3次総合計画」の策定	5,959
市長と気軽にミーティング(おでかけ版)	市民全体を対象とした広聴事業として、市長が地域に向き、市民と自由な対話を実施	11
光市公式インスタグラムの開設	インスタグラムを開設し、本市の魅力である優れた景観や豊かな自然などを発信。また、フォロワーとの意見交換会やフォトコンテストの開催、さらには入賞作品を使ったポストカードを作成し、市民に配布するなど、インスタグラムを活用したPR活動を展開	329
シティプロモーション推進交付金	市民と協働したプロモーション活動として、「まちぐるみWedding」や光の海の魅力を発信するための体験イベントを開催するため、市民団体に交付金を交付	400
(2) 協働による新たなまちづくりの推進		
多文化共生推進事業	外国人に伝わりやすい「やさしい日本語」の紹介や日本語習得を支援するボランティア人材の掘り起こしのためのセミナーを開催	100
特定外来生物対策事業(協働事業提案制度)	特定外来生物(アルゼンチンアリ)の生息調査及び「協働事業提案制度」による団体や地元住民との協働により防除等を実施	400
地域おこし協力隊活用事業	地域おこし協力隊の活用により、中山間地域で策定されたコミュニティプランの履行・実現を支援	2,731
公立保育所の給食調理等業務の民間委託	専門的な知識を有する民間事業者へ給食調理等業務を委託	22,256
II 市民ニーズに対応した行政サービスの提供		
(1) 市民サービスの向上		
防災情報電話通知サービス事業	防災行政無線の放送内容を登録世帯の固定電話等へプッシュ通知するサービスを実施	341
AI多言語翻訳機導入事業	外国人が窓口等で円滑に手続きを行うため、AI多言語翻訳機を導入	72

区 分	内 容	2年度 予算額等
(2) 公共施設マネジメントの推進		
旧大和支所解体	旧大和支所解体工事	33,300
市営住宅の計画的用途廃止	光市公共施設等総合管理計画及び光市営住宅等長寿命化計画に基づき、虹川住宅7～10号及び潮浜住宅62号を解体	15,481
長寿命化計画策定事業	学校施設等の長寿命化計画の策定	—
コミュニティセンターのあり方に関するワークショップ	三島地区及び周防地区の各コミュニティセンターの立地を含めた今後のあり方を市民とともに検討	544
学校を活用したコミュニティセンター複合化事業	東荷コミュニティセンターについて、近隣小学校との複合化に向けた改修工事等を実施	22,300
公共施設におけるLED照明の導入	省エネによる光熱費の削減と温室効果ガス排出量の低減を図るため、体育館等の照明をLEDに更新	87,000
Ⅲ 組織力の向上		
(1) 職員の意識改革と能力向上		
職員研修事業	光市人材育成基本計画に基づく職員育成・資質向上のための研修を実施（階層別研修、専門研修、メンタルヘルス研修等）	2,403
(2) 効率的な組織体制等の確立		
特別職報酬等の見直し	○市長の給料について、10%の減額 ○副市長、教育長の給料について、3%の減額	△966
Ⅳ 安定的な財政基盤の確立		
(1) 健全な財政運営の推進		
一般財源配分方式による予算編成の実施	本市の歳入規模に応じた予算編成に向け、一般財源歳入見込額を各部局へ配分し、一般財源配分額に特定財源を加えた額の範囲内における予算編成を実施（4年目）	—
遊休財産の処分等	利用計画のない普通財産の計画的な処分を推進 また、市刊行物等への有料広告の掲載や古紙類の売却等による自主財源の確保	(歳入) 20,984
自家用工業用水道事業	光市が保有する中山川ダム貯留権の分割水利権を活用し、山口県企業局に有償で工業用水を供給開始	(歳入) 72,405
共同利用型クラウドシステム導入	4市1町による基幹業務系システムの共同利用型クラウドシステムの導入による経費の削減	効果見込額 60,000
団体に対する負担金・補助金	各種団体に対する負担金と補助金を見直し（事業負担金・事業補助金は除く） 負担金：新規・増額11件、減額・廃止13件 補助金：新規・増額0件、減額・廃止9件	効果見込額 209

参 考 资 料

令和2年度光市予算概要

【総括表】

(単位:千円、%)

区分	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減額	増減率	摘要
	(A)	(B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)	
一般会計	20,250,000	19,990,000	260,000	1.3	地方財政計画伸率 +1.3%
特別会計	11,933,181	13,361,476	△ 1,428,295	△ 10.7	
国民健康保険	5,656,415	5,705,438	△ 49,023	△ 0.9	保険給付費 4,148,507千円← 4,086,749千円 対前年度 61,758千円増(1.5%増) 国民健康保険事業費納付金 1,311,886千円← 1,418,944千円 一般会計繰入金 324,648千円← 342,915千円 対前年度 18,267千円減(5.3%減)
下水道事業		1,655,678	△ 1,655,678	皆減	令和2年度から企業会計に移行
介護保険	5,180,287	4,977,383	202,904	4.1	保険給付費 4,756,440千円← 4,575,545千円 対前年度 180,895千円増(4.0%増) 一般会計繰入金 829,473千円← 767,931千円 対前年度 61,542千円増(8.0%増)
後期高齢者医療	1,096,479	1,022,977	73,502	7.2	広域連合納付金 1,086,734千円← 1,015,273千円 対前年度 71,461千円増(7.0%増) 一般会計繰入金 213,480千円← 198,700千円 対前年度 14,780千円増(7.4%増)
一般・特別会計	32,183,181	33,351,476	△ 1,168,295	△ 3.5	

【企業会計】

(単位:千円)

区分	収益的収支		資本的収支		摘要
	収入	支出	収入	支出	
水道事業会計	1,308,100	1,134,600	231,200	691,000	給水戸数 22,312戸 一般会計繰入金 32,039千円← 23,494千円 対前年度 8,545千円増(36.4%増)
病院事業会計	7,035,397	7,229,093	336,950	496,533	一般会計出資金 0千円← 104,125千円 対前年度 104,125千円減(皆減) 一般会計繰入金 628,533千円← 621,872千円 対前年度 6,661千円増(1.1%増)
介護老人保健 施設事業会計	452,169	452,169	47,989	86,610	一般会計繰入金 49,413千円← 48,753千円 対前年度 660千円増(1.4%増)
下水道事業会計	1,637,996	1,624,229	323,187	880,269	一般会計繰入金 613,730千円← 621,312千円 対前年度 7,582千円減(1.2%減)

【一般会計歳入】

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度 予 算 額 (A)	令和元年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	摘 要
市 税	7,736,874	7,813,511	△ 76,637	△ 1.0	歳入総額の 38.2% (R元/39.1%) 一般財源の 53.7% (R元/54.3%)
市 民 税	2,988,802	3,061,214	△ 72,412	△ 2.4	市税の 38.6% (R元 39.2%)
個 人	2,551,692	2,504,377	47,315	1.9	市税の 33.0% (R元 32.1%)
法 人	437,110	556,837	△ 119,727	△ 21.5	市税の 5.6% (R元 7.1%)
固 定 資 産 税	3,812,224	3,837,142	△ 24,918	△ 0.6	市税の 49.3% (R元 49.1%)
軽 自 動 車 税	151,359	142,223	9,136	6.4	市税の 2.0% (R元 1.8%)
市 た ば こ 税	265,873	265,342	531	0.2	市税の 3.4% (R元 3.4%)
入 湯 税	3,994	4,050	△ 56	△ 1.4	市税の 0.1% (R元 0.1%)
都 市 計 画 税	514,622	503,540	11,082	2.2	市税の 6.7% (R元 6.4%)
地 方 譲 与 税	157,990	151,560	6,430	4.2	自動車重量譲与税 105,840千円 地方揮発油譲与税 37,540千円
利 子 割 交 付 金	9,300	15,610	△ 6,310	△ 40.4	
配 当 割 交 付 金	24,870	24,750	120	0.5	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,460	20,880	△ 9,420	△ 45.1	
法 人 事 業 税 交 付 金	43,570	-	43,570	皆増	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,098,000	871,400	226,600	26.0	
環 境 性 能 割 交 付 金	17,050	8,180	8,870	108.4	
地 方 特 例 交 付 金	45,000	114,424	△ 69,424	△ 60.7	
地 方 交 付 税	3,850,000	3,800,000	50,000	1.3	普通交付税 3,300,000千円 対前年度 50,000千円増(1.5%増) 特別交付税 550,000千円 対前年度 増減なし
国 庫 支 出 金	2,694,340	2,738,453	△ 44,113	△ 1.6	歳入総額の 13.3% (R元/13.7%)
県 支 出 金	1,457,524	1,486,013	△ 28,489	△ 1.9	歳入総額の 7.2% (R元/7.4%)
繰 入 金	286,000	298,000	△ 12,000	△ 4.0	財政調整基金 236,000千円 対前年度 12,000千円減(4.8%減) 減債基金 50,000千円 対前年度 増減なし
繰 越 金	200,000	200,000	0	0.0	
市 債	1,714,800	1,374,000	340,800	24.8	臨時財政対策債 780,000千円 対前年度 50,000千円増(6.8%増) 2年度末市債残高 24,219,091千円 対前年度 366,686千円減(1.5%減)
そ の 他	903,222	1,073,219	△ 169,997	△ 15.8	
計	20,250,000	19,990,000	260,000	1.3	うち一般財源 14,404,571千円 歳入総額の 71.1% (R元/70.9%) 対前年度 241,436千円増(1.7%増)

【一般会計歳出】

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度 予 算 額 (A)	令和元年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	2年度 構成比	摘要
人 件 費	3,504,201	3,278,043	226,158	6.9	17.3	
物 件 費	2,500,718	2,855,756	△ 355,038	△ 12.4	12.3	
維 持 補 修 費	151,644	155,448	△ 3,804	△ 2.4	0.7	
扶 助 費	4,304,226	4,282,903	21,323	0.5	21.3	
補 助 費 等	3,681,440	2,991,335	690,105	23.1	18.2	
(1) 一部事務組合 に対するもの	1,344,514	1,280,390	64,124	5.0	6.6	
(2) 上記以外のもの	2,336,926	1,710,945	625,981	36.6	11.5	
公 債 費	2,221,412	2,137,090	84,322	3.9	11.0	
積 立 金	11,642	5,220	6,422	123.0	0.1	
投資及び出資金 貸 付	194,464	289,220	△ 94,756	△ 32.8	1.0	
繰 出 金	1,947,390	2,506,346	△ 558,956	△ 22.3	9.6	
予 備 費	35,911	31,942	3,969	12.4	0.2	
小 計	18,553,048	18,533,303	19,745	0.1	91.6	
投資的経費	1,696,952	1,456,697	240,255	16.5	8.4	
(1) 普通建設事業費	1,666,784	1,272,480	394,304	31.0	8.2	
補助事業費	769,608	782,672	△ 13,064	△ 1.7	3.8	
単独事業費	897,176	489,808	407,368	83.2	4.4	地方財政計画 対前年度 +0.1%
(2) 災害復旧事業費	30,168	184,217	△ 154,049	△ 83.6	0.1	
(3) 失業対策事業費				-	-	
計	20,250,000	19,990,000	260,000	1.3	100.0	

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

経常収支比率 (一般会計)	103.7	104.1
財政力指数 (単年度)	66.4	67.3
実質公債費比率 (3か年平均)	8.3	9.0

※経常収支比率は、歳入の経常一般財源に臨時財政対策債を含んだ場合の数値

※各財政指標は、当初予算ベースの見込数値

款別事業概要一覧

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
(議会・総務費関係)		
★ 市議会会議録検索システムのクラウド化	光市のホームページやイントラネットで提供している会議録検索システムのクラウド化	330
光市議会基本条例の推進	議会の機能強化と市民参画の推進を目的に、光市議会基本条例を推進するため、議会モニター制度や議会アドバイザー制度の充実	219
防災指令拠点整備事業	「(仮称)光市防災指令拠点整備基本計画」の策定へ向けた取り組み	2,890
行政改革大綱の推進	「人口減少社会に対応した新たな行財政運営」を基本理念とする行政改革大綱の推進(行政改革市民会議の開催、実施計画の推進等)	14
公共施設マネジメントの推進	光市公共施設等総合管理計画の推進及び公共施設マネジメントに係る研修の受講	42
職員研修事業	職員育成・資質向上のための研修を実施 階層別研修、専門研修、メンタルヘルス研修、ハラスメント防止研修、人権研修等	2,403
★ 第3次総合計画の策定	令和4年度以降のまちづくりのマスタープランとなる「第3次総合計画」の策定	5,959
★ 市長と気軽にミーティング(おでかけ版)	市民全体を対象とした広聴事業として、市長が地域に出向き、市民と自由な対話を実施	11
★ 多文化共生推進事業	外国人に伝わりやすい「やさしい日本語」の紹介や日本語習得を支援するボランティア人材の掘り起こしのためのセミナーを開催	100
移住・定住の促進		
★ ひかりUJIターン滞在費補助金	本市への移住検討者が来訪した際の滞在費の一部を助成	85
★ 婚活応援補助金	「やまぐち結婚応援センター」が市内外で開催するイベントに参加する市民に参加費の一部を助成	40
出会いの場創出促進事業	結婚を希望する市民の出会いの場を創出するため、交流イベントを開催する団体や個人に経費の一部を助成	320
☆ 移住施策に係る庁内プロジェクトチーム	プロジェクトチームによる移住に関する意見交換、情報共有、移住セミナー参加等	43
★ PR用手提げ袋の作成	移住イベント等で使用する光市のPRを兼ねた手提げ袋を庁内プロジェクトチームで作成	198
移住就業・移住創業支援補助金	東京圏から本市へ移住し、就業又は創業した人に対し、移住に要する費用などを助成	2,000
移住セミナーへの出席	都市圏で開催される移住セミナーに参加し、移住希望者に本市をPR	178
ふるさと光の会の運営支援	光市出身者とのネットワークによるUターンの促進をはじめ、市政PRの場として「ふるさと光の会」の運営を支援	629
シティプロモーションの推進		
★ 光市公式Instagramの開設	優れた景観や豊かな自然などを発信するためInstagramを開設。また、運用開始後にコンテンツを開催するとともに、入賞作品でポストカード等を作成し、市内全世帯に配布	329
★ 魅力発信動画の募集	本市の強みの発信やまちへの愛着を醸成するための動画を募集。入賞作品には賞金を贈呈するとともに、全ての作品をホームページに掲載	50
☆ シティプロモーション推進交付金	市民と協働したプロモーション活動として、「まちぐるみWedding」や光の海の魅力を発信するための体験イベントを開催するため、市民団体に交付金を交付	400
☆ 「きゅっと×ハグへん」のHUGプロモーション事業	「おっばい都市宣言」のまちとしての認知度を高めるため、出生届の提出者に「おむつを使ったケーキ型記念品」を贈呈するとともに、関東圏でのPRイベントを開催	161
ふるさと光応援寄附金	本市と縁がある方とのつながりの強化や「光市ファン」の増加を目指すため、寄附金の送金に係る利便性を高めるとともに、お礼品に関する情報発信を強化	14,264
地域づくり推進事業		
☆ 地域おこし協力隊活用事業	地域おこし協力隊の活用により、中山間地域で策定されたコミュニティプランの履行・実現を支援	2,731
地域づくり推進事業交付金	地域コミュニティ活動に係る経費として交付	13,305
地域づくり市民講座実施事業	市民活動や地域づくりに関する講座の開催	150
市民活動補償制度	市民活動団体の事故に対する補償制度	900
★ コミュニティセンターのあり方に関するワークショップ	三島地区及び周防地区の各コミュニティセンターの立地を含めた今後のあり方を市民とともに検討	544

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
☆ 学校を活用したコミュニティセンター複合化事業 (合併特例債対象事業)	東荷コミュニティセンターについて、東荷小学校との複合化に向けた改修工事等を実施	22,300
自治会集会所等建設補助	集会所等の新築や修繕等に対する補助	1,000
★ 第3次生涯学習推進プランの策定	「第3次生涯学習推進プラン」(令和4～8年度)の策定に向けたアンケート調査の実施	25
★ G I Sシステム更改業務	G I S(地理情報システム)を更改し、業務を効率化	4,840
★ A I議事録作成支援システム構築	業務の効率化を図るため、A Iを活用した音声認識ソフトを導入	1,727
★ 空家等対策計画の策定	「空家等対策計画」(令和4～8年度)の策定へ向けた取組み	87
交通安全対策	区画線、カーブミラー、防護柵の補修等	5,500
防犯灯L E D化	環境にやさしく、安全・安心なまちづくりを推進するため、L E D防犯灯リースを継続	6,438
光市防犯協会補助	防犯灯の設置等へ助成を行う光市防犯協会に補助し、安全・安心なまちづくりを推進	2,240
光地区防犯団体連合会補助	市民の防犯意識向上のため、光地区防犯団体連合会へ補助 「還付金詐欺」や「電子マネー詐欺」等の「うそ電話詐欺」対策を強化	1,528
消費生活支援事業	職員の資質向上や機能強化を図り、複雑・高度化する消費生活相談の総合窓口を運営	5,566
★ 防災情報電話通知サービス事業	防災行政無線の放送内容を登録世帯の固定電話等へプッシュ通知するサービスを実施	341
★ 山口県総合防災訓練事業	周南地域で開催される県の総合防災訓練において牛島で実動訓練等を実施	255
☆ 避難所環境等整備事業	避難所開設時、必要となる設備・物資等を整備	2,523
自主防災組織アドバイザー等派遣	自主防災組織アドバイザーを自主防災組織や社会福祉施設などの防災講座等に派遣	26
自主防災組織支援	自主防災組織活動を活性化させるため、訓練等の活動を支援	1,200
防災士育成補助	地域防災活動リーダーを養成するため、「自主防災アドバイザー養成研修」(県主催)を受講する市民に対し、受講経費を補助	96
旧大和支所解体	旧大和支所解体工事	33,300
★ 自家用工業用水道事業	光市が保有する中山川ダム貯留権の分割水利権を活用し、山口県企業局に有償で工業用水を供給開始	72,405 (歳入)
★ コンビニ交付冗長化対応事業	証明書交付センターのクラウド化等に伴う工程試験の実施	1,163
★ A I多言語翻訳機導入事業	外国人が窓口等で円滑に手続きを行うため、本庁、あいぱーくにA I多言語翻訳機を導入	72
★ 市長・市議会議員選挙	任期満了日 令和2年11月13日	61,123
★ 選挙啓発事業	投票率向上を図るため、広報・啓発用品を作製	110
☆ 基幹統計	国勢調査、学校基本調査、工業統計調査等	24,307
(民生費関係)		
★ 第4期地域福祉計画策定	社会福祉法に基づき第4期地域福祉計画策定(令和4～8年度)	835
★ 光市障害者福祉基本計画及び第6期光市障害福祉計画策定	光市障害者福祉基本計画及び第6期光市障害福祉計画(令和3～5年度)の策定	488
障害者総合支援法	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス 介護給付費(居宅介護、生活介護、施設入所支援、療養介護等) 訓練等給付費(自立訓練、就労継続支援等) 自立支援医療(更生医療、育成医療) その他(相談支援、補装具)	694,700 244,100 83,200 23,600
障害児通所支援	児童発達支援(就学前の障害児・その家族を対象とした支援等) 放課後等デイサービス(就学後の障害児・その家族を対象とした支援等) 障害児計画相談支援(障害児通所支援を利用する障害児を対象とした支援等)など	83,500
身体障害者デイサービスセンター	身体障害者を対象とした通所による創作的活動、機能訓練等のサービス提供	3,930
地域生活支援	地域や利用者の実状に応じて市町村が実施する障害者の自立支援サービス (相談支援、生活支援、地域活動支援センター事業、社会参加促進等)	38,887
地域生活支援拠点の整備	入所施設等の居住支援機能に加え、24時間体制で相談、緊急時の受入れ、体験の機会や場、専門的人材の確保養成、地域の体制作りを担う障害者の支援拠点を市内事業者 に委託して整備	3,800

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
高齢者生活支援	介護保険事業外での高齢者などに対する生活支援サービスや生きがいがづくり等の場を提供 (ねたきり老人寝具乾燥・牛島憩いの家デイサービスセンター・生きがいで健康づくり推進等)	4,426
長寿者祝品支給	長寿高齢者に祝品を贈呈	3,074
災害時要援護者把握事業	災害時に自力では迅速な避難行動ができない要援護者の、地域における互助・共助を基本とした避難支援体制の構築を目的とした高齢者・障害者等の実態把握	1,577
介護施設等整備補助及び開設準備経費補助	地域密着型サービス施設(定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症高齢者グループホーム)整備及び開設準備経費を助成	61,091
高齢者福祉送迎事業	三島温泉健康交流施設と市内の拠点施設を結ぶ無料送迎車を運行	2,096
憩いの家運営	西部憩いの家(指定管理)、東部憩いの家(指定管理)、大和地区各老人憩いの家	20,383
★憩いの家給水設備改修工事	西部憩いの家の給水設備改修工事	400
低所得者利用者負担対策	低所得者等の介護保険利用者負担を軽減する事業者に対する補助	304
離島利用者負担対策	牛島在住の要介護者等が制限されることなく介護サービスを利用できるよう負担軽減助成	58
★第4次男女共同参画基本計画の策定	第4次男女共同参画基本計画を策定(令和4～8年度)に向けたアンケート調査の実施	580
★(仮称)再犯防止推進計画の策定	再犯の防止等の推進に関する取組みの方向性を示す(仮称)再犯防止推進計画を策定(令和3～7年度)	8
子育て支援の総合的な展開		13,905
おっばいまつり	おっばいまつりの開催	780
子育て支援事業等	パパの子育て応援、おっばい応援団、パパマママイスター、官民協働による子育て情報誌	425
未来のパパママ応援事業	中学3年生を対象とした全5回のカリキュラムを実施し、赤ちゃんとのふれあいなどにより命の尊さを実感し、親への感謝の気持ちなどを醸成	618
子ども相談センターきゅっと事業	「子ども家庭総合支援拠点」機能に「子育て世代包括支援センター」機能を併せ持ち、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、相談対応や継続的なソーシャルワークによる助言・支援等、妊娠期からの切れ目のない支援を実施	10,257
★産前・産後サポーター派遣事業	また、要保護児童対策地域協議会等関係機関と連携し、児童虐待防止対策を実施 日中支援者がおらず、不安や悩みを感じている妊産婦に対して、相談・育児支援・家事支援を行うサポーターを派遣	475
☆保育士等就労促進給付金事業	市内私立保育所等に勤務する保育士等の確保と市内への定住促進を図るため、保育所等に就労し、併せて市内に定住する人に就労促進給付金を給付 令和2年度は、市外在住者が就労した場合も対象に拡充	1,350
子育てサポーター事業	保育士の負担を軽減するため、地域の高齢者や子育て経験者等の子育てサポーターを活用し、働きやすい職場環境を整備する保育所に対する補助	4,800
実費徴収に係る補足給付事業	低所得世帯を対象に食事の提供に要する費用や教材費等の購入に要する費用の一部を補助	84
児童手当支給事業	対象:0歳～中学校修了前児童 支給額:3歳未満、3歳以上小学校修了前第3子 15千円/月 3歳以上小学校修了前第1・2子 10千円/月、中学生 10千円/月 特例給付(所得制限該当世帯) 5千円/月	706,224
乳幼児医療費	乳幼児(就学前児童)の医療費の自己負担分を保護者に対して助成(所得制限なし)	83,639
子ども医療費	中学校3年生までの通院(歯科・調剤を含む)医療費の自己負担分を保護者に対して助成(所得制限あり) 高校3年生までの入院医療費の自己負担分を保護者に対して助成(所得制限あり)	61,446
ひとり親家庭自立支援	ひとり親家庭の経済面での自立を促進するための就業支援	6,392
児童扶養手当支給事業	生活の安定と自立を支援するため、母子・父子等で児童を養育している家庭に対して支給	167,456
ひとり親家庭医療費	ひとり親家庭への医療費助成制度(市民税所得割非課税世帯) 18歳以下の児童を養育しているひとり親家庭の親及び児童の医療費の自己負担分を助成	25,006
副食費負担軽減事業	幼児教育無償化に伴い、県制度により無償化前と比べ負担が増加する世帯等に対する補助	1,350
特別保育	子育て家庭の多様な保育ニーズに応えるために実施する特別保育に係る経費 (障害児保育、一時預かり、延長保育、休日保育)	45,559
病児保育	病気時や病気回復期にある児童を、集団生活の困難な期間一時的に預かる保育事業	13,470

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
私立保育所保育実施委託	私立保育所の入所児童に係る費用	860,200
施設型給付費	子ども・子育て支援新制度の私立幼稚園や認定こども園の入園児童に係る費用	343,190
地域型保育給付費	子ども・子育て支援新制度で創設された小規模保育事業等の入所児童に係る費用	3,010
施設等利用給付費	幼児教育無償化に伴う、新制度未移行幼稚園、幼稚園預かり保育、認可外保育施設等の特定子ども・子育て支援施設等の利用児童に係る費用	11,296
子育て支援センター運営	子育て支援の拠点として、子育て家庭の交流の場を提供するとともに、支援員による遊びの指導等を実施	8,412
ファミリーサポートセンター運営	育児の援助を受けたい人と支援したい人を会員に、地域で育児を助け合う会員組織	2,277
公立保育所運営	4園 定員305名(浅江東・浅江南・みたらい・大和)	263,378
★ 公立保育所災害対策事業	園児等が災害時に落ち着いて対応出来るよう、公立保育所4園で年に1回の非常食提供及び喫食訓練を実施	76
公立保育所施設整備	浅江東保育園倉庫設置、浅江東・浅江南保育園の給食調理機器更新ほか	5,140
公立保育所給食調理等業務委託	浅江東、みたらい保育園の給食調理等業務を民間事業者へ委託	22,256
児童館運営	施設運営、ものづくり拠点施設として講座の開催、児童の健全育成の推進	7,402
被保護者就労支援事業	被保護者の自立に向けた総合的、段階的な就労支援	2,203
生活困窮者自立支援制度	生活困窮者に対し、相談支援等を一体的・計画的に実施	8,879
就労自立給付金支給事業	安定した職業に就くことにより生活保護からの自立を促すための給付金を支給	350
進学準備給付金支給事業	生活保護世帯の子どもの大学等への進学支援を図るための給付金を支給	300
生活保護	(例示) 高齢(65歳) 単身世帯の生活扶助基準額 67,180円/月	690,000
☆ 介護保険特別会計繰出金 (特別会計の事業概要)	介護保険特別会計(保険事業勘定及び介護サービス事業勘定)への繰出金 (予算額)	829,473
☆ 介護保険特別会計の運営	介護保険料 基準保険料：月額5,127円(平成30～令和2年度) 介護保険特別会計総額 4.1%増(対前年度当初予算比) (保険給付費 4.0%増、地域支援事業 2.8%増)	
☆ 地域包括支援センターの運営体制の見直し	地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、地域包括支援センターの運営体制について、令和3年度からの見直しに向け準備を実施	
☆ 介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防給付の訪問及び通所介護を地域支援事業に移行し、これまで実施してきた地域支援事業における介護予防事業を併せ、「総合事業」として実施	190,548
☆ いきいき百歳体操普及事業	介護予防(いきいき百歳体操)を実施する住民主体の通いの場を拡大し、高齢者の心身機能の低下防止と社会参加を促進	1,068
☆ 地域ふれあいサロン推進事業	「ふれあい・いきいきサロン」を拡充し、住民主体の介護予防への継続参加を促進	1,152
☆ 地域ふれあいサロン活動支援事業	「ふれあい・いきいきサロン」へ看護師を派遣し、健康のチェックやアドバイス等を通じて介護予防効果を促進	4,431
☆ 地域リハビリテーション活動支援事業	地域における介護予防の機能強化を図るため、リハビリ専門職が住民活動・地域ケア会議・同行訪問などで総合的に支援	479
★ 弁護士相談事業	介護支援専門員や福祉関係者の対応力向上のため、弁護士から高齢者の権利擁護等に関する専門的な助言を受ける相談会を定期的開催	134
☆ 介護支援ボランティアポイント事業 (ひかりふれ愛ポイント事業)	介護施設等を対象としたボランティア活動と、在宅高齢者の生活を地域で支える仕組みを構築し、介護予防や生きがい創出に繋げる取組みを推進	1,347
☆ 地域医療介護連携システム事業	周南地域の在宅医療・介護の連携を推進するICTを活用したネットワーク(周南ケアねっと)に加入し、多職種間で情報を共有	78
☆ 成年後見制度利用支援事業	成年後見制度利用にあたり、必要な費用を助成	2,532
☆ 緊急通報装置設置等事業	高齢者等の在宅生活を支えるため、緊急時や日常生活上の相談等の通報に24時間365日対応	12,092
★ 成年後見制度利用促進体制整備事業	成年後見制度利用促進基本計画の策定や中核機関・協議体の設置等、成年後見制度の円滑な運用を図るための体制整備(令和3年度までに実施) 令和2年度：関係機関との意見交換会や一般市民や福祉関係者を対象とした研修会の開催など、体制整備に向けた準備を実施	255

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
★ 医療介護連携ツール作成事業	つながりシートとお薬手帳ホルダーを配布し、関係する担当専門職を明確にすることで、医療と介護間における情報連携体制を整備	264
生活支援体制整備事業	高齢者の在宅生活を支えるため、多様な事業主体による生活支援サービスの提供体制の構築(コミュニティ協議会単位等での取組みを促進)	4,440
☆ 認知症啓発事業	「光市協働事業提案制度」による、団体との協働により、地域住民・認知症支援者等の合同ワークショップを開催し、得られた成果を市内全域に情報発信(協働事業提案制度)	200
認知症カフェ運営補助金交付事業	認知症の人や家族、地域の人が集い語り合う「認知症カフェ」を主体的に運営する団体に対して助成	270
国民健康保険特別会計繰出金 (特別会計の事業概要)	国民健康保険の保険基盤安定、事務費、出産育児一時金、財政安定化支援、国保負担軽減対策、健康増進事業に係る繰出金	324,648
★ 多子世帯負担軽減対策	18歳未満の子どもが3人以上いる世帯の3人目以降の均等割を全額減免	
★ 国保税率引下げ	基礎課税額(医療分)の平等割、均等割をそれぞれ1千円引下げ	
☆ 特定健診受診率・特定保健指導実施率向上戦略	医療機関からの情報提供(みなし健診)の実施、実施期間の延長、AIを活用した勧奨の拡充、演劇による啓発等	
後期高齢者医療事業 (負担金及び繰出金)	山口県後期高齢者医療広域連合への負担金及び後期高齢者医療特別会計への繰出金 対象者：75歳以上の高齢者及び65歳から74歳までの一定の障害の状態にある人 運営体制：主体は山口県後期高齢者医療広域連合 市は保険料の徴収、資格の得喪受付、被保険者証の交付等	796,203
(衛生費関係)		
健康づくり推進計画の推進 セルフチェック応援事業	光市健康づくり推進計画(平成27年度策定)に沿った各種事業の実施 市民が継続的に健康状態を把握する意識を高め、健康管理の習慣化、生活習慣の改善を促進	2,043 452
☆ 光の恵みde朝ごはん事業	若い世代の朝食欠食が多いことに着目し、フェイスブックを活用した双方向的な取組みにより、朝食やバランスの良い食事など適切な食生活を啓発	80
★ 計画の中間年評価実施	令和2年度で中間年(5年目)を迎えるにあたり、進捗状況の検証及び現状の把握を行うため、アンケート等を実施	1,511
☆ 自殺対策計画の推進	自殺対策として、ゲートキーパー指導者養成研修及び市民等を対象としたゲートキーパー研修を実施するとともに、自殺対策をまとめたリーフレットを作成	773
がん検診受診率向上戦略 集団検診における日曜検診の導入	がん検診受診率向上戦略の強化 検診受診機会を拡大し受診しやすい環境を整えることで、受診率の向上を図り、がんの早期発見・早期対応を推進	4,631 643
40歳がん検診推進事業 (肺がん・大腸がん)	前年度40歳の人を対象に肺がん・大腸がん検診の自己負担を無料化	244
女性のがん検診推進事業 (子宮頸がん・乳がん)	前年度20歳(子宮頸がん)・40歳(乳がん)の女性を対象に自己負担を無料化	1,052
がん検診すすめ隊啓発強化	がん検診すすめ隊啓発リーフレットを作成し、配布	52
☆ 胃がん集団検診のデジタル撮影化	胃がんの集団検診における撮影方法をデジタル化し検診精度の向上を図るとともに、自己負担を据え置くことで、受診率の向上を推進	2,640
☆ 予防接種	日本脳炎、二種、三種、四種混合、高齢者のインフルエンザ、単独不活化ポリオ、BCG、麻しん・風しん、Hib感染症、ヒトパピローマウイルス感染症、高齢者・小児の肺炎球菌感染症(高齢者は5年間延長)、水痘、B型肝炎 令和2年度から、ロタウイルス感染症をA類疾病として予防接種を定期接種化	152,196
風しんに関する追加的対策	抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査及び定期予防接種を実施	15,342
風しん予防接種費用助成	妊娠を希望している女性等を対象に、風しん予防接種費用に対する助成を実施	260
不妊・不育症治療費助成	県補助対象分に加え、不育症治療費に対する助成を実施(所得制限あり) 【不妊治療費助成】県補助分 1,500千円(一般) 【不育症治療費助成】 400千円	1,900

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
5歳児発達相談	発達の気になる子どもを対象に相談会を実施し、発達障害の早期発見・支援のシステムを確立し、子どもの育ちを支援 発達相談会、発達相談事後フォロー講座・相談等の開催	591
妊婦健康診査	妊婦健康診査全14回を公費負担	37,103
産婦健康診査	産後うつや新生児への虐待等の予防のため出産後の産婦に対する健診(母体の回復や産後の精神状態等の確認)を全2回実施し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築	2,075
産後ケア事業	心身の不調や育児不安を持つ産後の母子に対して、心身のケアや育児支援を実施	399
母子保健事業	乳幼児健康診査、乳幼児健康診査費用補助(県外受診分)、母子保健推進員活動等	15,952
口腔がん検診(集団)	50歳以上を対象に集団検診、イベント検診を実施 集団検診5回、ふれあい健康フェスティバル1回	283
歯科保健事業	歯のコンクール、保育園・幼稚園歯科指導等	180
大和地域民間診療所誘致事業	大和地域において地域医療の充実を図るため、民間診療所誘致活動を実施	275
☆ 第2次光市環境基本計画の推進	第2次環境基本計画(5つのリーディングプロジェクト)に則った環境行政を推進	7,912
☆ みんなで輝く LEDで光るまちプロジェクト	環境にやさしく明るいまちの象徴となるLEDの活用を促進し、地球温暖化を防止 エコライフ補助金(令和2年度は、制度を見直し、LED照明設備への補助を重点化)	6,000
☆ みんなで創る エコまち推進プロジェクト	市民・事業者と一丸となった省エネや地球温暖化防止対策の推進 緑のカーテン普及促進事業、地球温暖化対策地域協議会支援事業、ごみの行方&エネルギーの始まり見学ツアー、エコスタイルセミナー、市民ノーマイカー運動などの省エネルギー運動推進事業、地球温暖化防止の啓発(令和2年度は、「(仮称)LETS!エコまるチャレンジキャンペーン」を開催)	1,391
☆ みんなで守る 水と緑 自然共生プロジェクト	自然敬愛都市宣言のまちであることを周知し、豊かな自然環境や生活環境を保全、継承 日本の森・滝・渚全国協議会事業	30
☆ みんなでつなぐ 環境「まなび」プロジェクト	次代を担う子どもたちの環境保全意識を醸成するほか、幅広い世代が学べる機会を創出 ひかりエコフェスタ開催支援事業、環境学習推進事業 環境「まなび」推進事業(小学生向け「ひかりエコくらぶ」の活動推進、中学生向け「ひかり環境未来塾」の開催、一般向けとして環境講演会の開催) 環境学習推進事業、ひかりエコフェスタ開催支援事業	491
☆ ごみダイエット促進キャンペーン	ごみの減量化やリサイクルの促進をテーマとした各種施策を展開 環境学習の開催(各世代に応じた出前講座の開催) 不用品交換システムの充実(リユースネット、フリマネット) 子ども用品に特化したリユース制度の取組み(リユースキッズ) イベントを活用した啓発活動の推進 エコショップ認定制度 「ごみの行方&エネルギーの始まり」見学ツアーの開催等	283
リサイクル推進事業	古紙類の再資源化のため、市民団体等の行う資源回収に対して補助 団体補助 2.0円/kg(雑がみ5.0円/kg)	2,095
生ごみリサイクル促進事業	家庭から排出される可燃ごみの約60%を占める厨芥ごみの減量化や再資源化を促進するため、生ごみ処理機等の購入に対して補助 電動生ごみ処理機：限度額20千円/台、コンポスト容器：限度額2千円/基 段ボールコンポスト：限度額1千円/個	280
不燃物・可燃ごみ等収集事業	可燃ごみ・不燃ごみ等の収集処理	198,356
粗大ごみ等のふれあい訪問収集	市民を対象に、分解を要するごみや粗大ごみの訪問収集を有料で実施	1,534
☆ ごみ集積場の整備促進 ごみ収集施設設置費補助	可燃ごみ収納容器(ステンレスボックス)：補助率30%(限度額15千円) 不燃ごみ置場：補助率30%(限度額100千円) 不燃ごみ置場表示板：補助率50%(限度額50千円)	1,025
☆ 概要版ごみ分別事典(外国語)作成事業	現行の英語版に加え、新たに中国語・韓国語・インドネシア語・ベトナム語に対応した概要版ごみ分別事典を作成	341

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
じん芥処理 周南地区衛生施設組合	可燃ごみ・不燃ごみの処理 3市 光市負担率 清掃分 人口割20.38%、搬入量割(直営)22.46%(一般)18.04% 衛生分 人口割23.48%、基幹改良分 人口割20.38% 恋路クリーンセンター、御屋敷山斎場	386,180
周南東部環境施設組合	2市 光市負担率 経常分46.96% 建設分47.93% リサイクルセンター、埋立処理場	263,702
☆ 特定外来生物対策事業	特定外来生物(アルゼンチンアリ)の生息調査及び「協働事業提案制度」による団体や地元住民との協働により防除等を実施	400
浄化槽設置整備事業 認可区域外	設置補助額：5人槽(高度処理) 444千円/基 7人槽(高度処理) 486千円/基	13,740
認可区域内	下水道事業認可区域内の下水道整備が困難な地域で、交付要綱により合併処理 浄化槽の設置を補助 設置補助額：5人槽(高度処理) 444千円/基	2,220
墓園管理運営事業	《墓園事業概要》 令和元年12月末現在 西部墓園 (整備区画数3,032 貸出区画数2,916 貸出不能区画数6 貸出残数110) 大和あじさい苑(整備区画数 363 貸出区画数 352 貸出不能区画数5 貸出残数 6) ・永代使用料 3㎡:200,000円、4㎡:266,000円、5㎡:333,000円 ・管理手数料 44,000円 永代使用料返還金 墓碑未設置：一律5割の額を還付 墓碑設置：原状回復後の返還に対して3割の額を還付	12,797
★ 飲料水供給施設長寿命化事業	牛島の飲料水供給施設の長寿命化(制御盤の更新)	25,000
水道事業会計繰出金	企業債元金及び利息等に対する繰出(塩田地区上水道整備含む)	32,039
病院事業会計繰出金	救急医療負担金、企業債元金及び利息等に対する繰出 光総合病院:351,325千円、大和総合病院:277,208千円 (主な建設改良事業) 光総合病院:関節鏡システム購入ほか、大和総合病院:中央棟空調設備更新工事ほか	628,533
(労働費関係)		
労働者金融対策事業	離職者や中小企業勤労者の生活の安定を図るための貸付制度 中小企業勤労者小口資金預託金 1,414千円 離職者緊急対策資金預託金 641千円	2,055
★ テクノキャンパス研修センター照明器具LED化	テクノキャンパス研修センターアリーナ照明器具をLEDに更新	5,000
光市シルバー人材センター運営	光市シルバー人材センターへの運営補助	9,081
UJIターン等雇用促進事業	県等が実施する就職説明会(東京・大阪)に参加する市内企業の旅費等を補助し、市内の「働く場」に関する情報提供を行うことでUJIターン等を促進	154
(農林水産業費関係)		
地産地消推進型園芸施設整備事業	農作物の安定生産促進のため、ビニールハウス等園芸施設を設置する農家等に対する補助	600
就農促進事業	新規就農者を雇用した経営体の人件費等に対する支援	720
新規農業就業者定着促進事業	新規就農者を雇用した農業法人の育成経費に対する支援(定着支援給付金)	950
ひと・しごと定住総合支援事業(農業)	市外から本市へ移住・定住して農業への就業を希望する人に対する総合的支援	200
農業次世代人材投資資金事業	自己経営を開始した新規就農者の就農直後の経営確立に向けた支援	4,500
6次産業化促進事業	農林漁業者の6次産業化に向けた機械等の整備に対する支援	600
就農体験等地域受入支援事業	農大生の研修や移住就農希望者の農業体験を実施する農業法人等の宿泊の受け入れに対する支援	75
中山間地域等直接支払交付金	平地に比べ生産条件が不利な地域の農業生産性向上のための交付金	4,473
地産地消推進事業	農業体験研修等を実施し、地産地消を推進	2,000
農地中間管理機構業務受託事業	農地の利用調整、借受・貸付等の農地中間管理機構が行う業務を受託し実施	983
新規就農者農地確保支援事業	農地中間管理機構を活用し農地を借受ける新規就農者の地代の支援	59

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
ひかりふるさとまつり	秋の収穫祭として実施し、市全域の活性化や地産地消を推進 開催時期：11月 会場：大和総合運動公園	3,000
農村地域防災減災事業 (県営事業負担金)	豪雨による堤体決壊等の被害を未然防止するため、危険ため池の改修を実施 令和2年度：柏木ため池	200
単独土地改良事業(水路改良補修)	水路改修(柏木ため池流末水路)	11,500
★地籍トラバ管理システム更新	地籍調査に基づく図根点、筆界点などの情報を適切に管理、活用するシステムの更新	7,000
土地改良事業補助金	土地改良区所有の農業水利施設などについて、財産台帳整備と長寿命化対策工事を実施	5,490
多面的機能支払交付金事業	農業者と地域住民で構成された活動組織が行う地域共同活動などへの支援	21,090
★農業生産力等機能強化対策事業	周南広域農道のトンネル長寿命化対策及び大和農免農道の舗装改良工事に対する計画策定	15,350
農業水路等長寿命化・防災減災事業	ため池災害の発生が懸念される大峯ため池を廃止するための工事を実施	26,500
★農村婦人の家エアコン設置	地域活動の活性化及び施設の安全性を高めるため、エアコンを増設	300
海岸松林保全事業	室積・虹ヶ浜海岸及び浅江地区の松林保育、黒松植栽等	19,770
民有林振興事業	優良な木材等の森林資源確保及び、里山等地域住民に密接な関係がある生活環境林を維持・創設するため、森林所有者による造林等拡大事業を補助	10,550
伊藤公の森周辺保育	造林箇所の下刈等の実施、森全体の維持管理	2,000
白砂青松の保全管理	海岸松林を次世代に引き継ぐためボランティアによる植栽の実施	100
★有害鳥獣対策集落環境診断事業	専門家の指導の下、鳥獣被害が頻発する地域の環境条件を調査・診断し、実効性の高い鳥獣被害防止活動計画を作成	144
有害鳥獣捕獲奨励金	農作物被害の軽減を図るため、有害鳥獣の捕獲を奨励	2,154
☆鳥獣被害防止対策事業補助金	有害鳥獣から農作物を守る防護柵、電気柵等に対する補助 令和2年度：補助率を1/3から1/2へ、補助上限額を50千円から75千円へと拡充	2,500
有害鳥獣捕獲対策協議会交付金	鳥獣被害の拡大防止のため、有害鳥獣捕獲対策協議会に対する交付金 協議会事業(令和2年度)：集落ぐるみによる大規模な有害鳥獣防止施設(ワイヤーメッシュ等)の設置	871
有害鳥獣捕獲用箱わな管理事業	有害鳥獣捕獲用箱わなの適正管理	600
☆自衛わな農家に対するわな資材補助事業	捕獲意欲高揚のため、自衛わな農家に対する補助 令和2年度：くくりわなに加え、箱わなを補助対象に追加	430
有害鳥獣捕獲活動支援事業	わな設置者に代わって捕獲隊が行う止め刺しに対する補助	10
市有林管理事業	間伐や草刈りなど市有林の保育事業を実施	7,580
松林対策事業	伐倒駆除・処理、樹幹注入剤、こも巻き等	9,450
水産多面的機能発揮対策事業	ウニなどによる海藻食害を防止するための、漁場保全活動に対する支援	60
ひと・しごと定住総合支援事業(漁業)	市外から本市へ移住・定住して漁業への就業を希望する人に対する総合的支援	600
新規漁業就業者確保育成推進事業	長期漁業技術研修者及び新規漁業就業者に対する支援	1,125
漁業振興資金預託金	漁協経営安定化対策	10,000
水産物供給基盤機能保全事業	老朽化した漁港施設の保全 令和2年度：設計(戸仲物揚場)	10,000
漁港施設補修工事	市内漁港施設照明灯のLED化	800
光漁港海岸保全施設整備	松原地区：海岸高潮対策等 胸壁(L=100m)、建物補償、用地購入	181,400
(商工費関係)		
離島航路確保対策	牛島海運有限会社に対する補助	17,721
市営バス運行事業	市内5路線でバス運行	11,531
地域間幹線系統確保維持	徳山駅前～柳井駅前(防長交通)に対する補助	6,618
広域生活バス支援事業	光市役所前～筏場・兼清・高水駅、徳山駅前～兼清(防長交通)、室積公園口～下松タウンセンター前(中国JRバス)に対する補助	23,887
乗合バス確保維持	室積公園口～光総合病院(中国JRバス)に対する補助	2,459
ひかりぐるりんバス運行事業	ぐるりんバス(西日本バスネットサービス)に対する補助	4,200
★コミュニティ交通担い手確保事業	伊保木地区におけるコミュニティ交通事業の交通事故対策及び担い手確保のため、安全運転をサポートするための機能を追加整備	300
★交通系ICカード導入支援事業	公共交通の利用促進を図るため、県内バス事業者の交通系ICカード導入を支援	2,439

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
地域公共交通網形成事業	光市地域公共交通網形成計画を推進 令和2年度：関連団体等と共催による公共交通フェスタ、「船の乗り方教室」の実施等	210
商工業振興対策	地域力活用強化事業補助	3,900
光まつり	開催時期：10月予定 会場：市民ホール周辺	3,800
「雇用の日」事業	市内事業者や各種団体等が一体となって雇用の確保や安定、中学生等のキャリア形成等を目指し、「雇用の日」メッセージフェアを実施	1,000
中小企業支援対策	①中小企業育成支援事業補助	3,880
	②小規模企業経営支援事業補助	2,200
	③記帳機械化推進事業補助	700
中小企業等雇用奨励金	新たな雇用により常用従業員数が純増した事業主に対し、奨励金を交付	930
中小企業等金融対策事業	市内事業者の資金借入時における負担の軽減を図るため、保証料を補助	5,200
中小企業金融対策預託金	小口・不況対策融資預託金等	165,700
企業立地推進事業	市内産業の振興及び雇用拡大を目的に、事業所設置奨励金及び雇用奨励金を交付	50,569
光ブランド創出事業	土産品開発を支援し、市内事業者の事業拡大の機会と魅力ある観光資源を創出 商談会等への参加経費の一部を助成し、特産品等の販路開拓を促進	1,560
光市観光アクションプランの推進	本市の特色を生かした観光振興を目指し、取組みの成果を評価・検証	16
夏季海水浴場管理運営	安全対策(警備員、監視船等)、維持管理(清掃、ゴミ収集等)、施設整備(放送照明設備等)	14,276
周南広域観光連携推進協議会	周南3市における、市域を超えた広域での観光振興	329
梅まつり運営協議会	梅まつり開催経費等に対する交付金	2,700
光市観光協会補助	観光振興のため、花火大会の開催経費等に対して補助	17,419
(土木費関係)		
道路整備事業		66,000
山田中岩田線道路改良 (合併特例債対象事業)	L=48m W=5.0m 道路工(平成17～令和2年度事業)	
新市稲葉線道路改良	L=40m W=6.5m 道路工(平成22～令和3年度事業)	
脇田線雨水渠整備	L=40m φ700 雨水渠整備(令和2年度事業)	
山田畑線道路改良	待避所設置1箇所 舗装工(平成24～令和3年度事業)	
市内橋梁整備事業	光市橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施する橋梁3橋の実施設計及び橋梁3橋の補修工事	79,500
市内道路橋定期点検事業	市内208橋の点検(令和5年度まで) 令和2年度：25橋	20,500
市道舗装整備事業	既存道路舗装の再整備	5,200
市内市道維持管理業務委託	道路法面などの支障木の伐採、草刈等	17,348
河川維持管理事業	河川水路浚渫等(岩田川、溝呂井川等)	7,000
清山水路整備事業	L=80m 水路整備	9,000
農道維持管理委託	農道の維持補修などの維持管理	8,000
県営事業負担金(道路事業)	県の道路事業に対する負担	10,000
県営事業負担金(港湾事業)	県の港湾事業に対する負担	25,000
立地適正化計画策定事業	居住誘導区域のあり方について検討	5,129
光駅拠点整備基本計画策定事業	光駅南北自由通路及び南北駅前広場等の整備基本計画を策定(令和元～2年度事業)	6,946
☆住宅・建築物アスベスト改修事業	民間建築物のアスベスト含有調査に補助することにより市民の健康被害を未然に防止	250
★街路・緑地帯等樹木撤去事業	街路樹や害虫等により枯れている樹木を伐採	2,591
公園緑地事業		
	維持管理 緑化推進	街路樹・緑地帯、公園緑地等維持管理 花壇コンクール、誕生記念植樹
自治会等との協働による 公園美化促進事業	市民との協働による都市公園等の美化促進のため、維持管理を自治会や利用団体に委託	800
★冠山総合公園維持補修事業	老朽化した施設の修繕や雨水処理対策等による公園環境の維持	10,000
★大蔵池公園維持補修事業	階段、排水溝の補修整備	5,000
★光スポーツ公園維持補修事業	街灯のLED化やあじさい苑案内看板の更新	3,000

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
下水道事業会計繰出金	企業債元金及び利息等に対する繰出	613,730
住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修促進計画に基づく、木造住宅の耐震診断・改修の補助	4,889
市営住宅維持管理事業 緑町西住宅改修 市営住宅の計画的用途廃止 中央住宅下水道接続	外壁改修工事・屋上防水改修工事 光市公共施設等総合管理計画及び光市営住宅等長寿命化計画に基づき、虹川住宅7～10号・潮浜住宅62号を解体 下水道接続工事・浄化槽解体工事	39,181
市営住宅建設事業	市営溝呂井住宅の非現地建替として、岩田駅周辺地区に県と共同で新たな公営住宅を建設 令和2年度：建設工事	352,527
(消防費関係)		
光地区消防組合負担金 (光地区消防組合の主な事業)	2市1町 光市負担率 58.11% (予算額)	694,632
★ 訓練塔屋上防水改修工事	訓練塔訓練場の防水改修	2,500
★ 化学消防自動車更新	水槽付き消防ポンプ自動車と化学消防自動車の機能を集約した車両を更新整備	79,000
★ 小型動力ポンプ更新(消防団)	小型動力ポンプ更新(第9分団(岩田)、第10分団(三輪))	5,200
山口県救急安心センター事業負担金	「救急車の適正利用」及び「救急医療機関の受診の適正化」を目的として県域で設置する山口県救急安心センターの事業費を負担	918
(教育費関係)		
長寿命化計画策定事業	学校施設等の長寿命化計画の策定	—
★ 教育委員会庁舎照明器具LED化	教育委員会庁舎照明器具をLEDに更新	5,500
屋上防水等工事 (合併特例債対象事業)	屋上防水張替等 島田中、大和中	25,190
トイレ改修工事 (合併特例債対象事業)	学校施設の環境改善、災害時における避難者の利便性の向上のための改修工事 設計委託：光井小、三輪小、島田中 工事：浅江小、上島田小、岩田小	133,990
★ 塩田小学校上水道接続	上水道接続に向けた実施設計	700
★ 小中学校体育館照明器具LED化	小中学校体育館照明器具をLEDに更新 小学校：島田小、上島田小、浅江小、光井小、三井小、三輪小、岩田小 中学校：室積中、島田中、大和中	54,500
★ 学校における働き方改革推進事業	留守番電話装置を整備し、教職員の働き方改革を推進 室積小、室積中に試行的に導入	168
小学校備品の充実	学校管理備品、理科教育等備品、義務教育教材備品、学校図書等の充実 新学習指導要領に基づく教師用教科書、指導書、準拠教材	42,424
中学校備品の充実	学校管理備品、理科教育等備品、義務教育教材備品、学校図書等の充実 教師用教科書、指導書	14,439
光市教育開発研究所補助	学校運営の調査研究や「光市民学」の調査研究を行う光市教育開発研究所に対する補助	2,510
☆ イングリッシュプラン光事業	新学習指導要領で示された英語教育早期化、高学年の英語教科化を受けて英語教育を充実 小学校：1、2年生の外国語活動の授業補助のためALTを派遣(10時間/年) イングリッシュキャンプ開催、英検Jr.学校版の受検(小学6年生対象) 教職員に係る研修の充実 中学校：英検IBAの受検(中学2年生対象)	11,195
連携・協働教育推進事業	幼保小連携による就学前教育と小学校教育との円滑な接続並びに義務教育9年間を見通した小中一貫教育による発達段階に応じたきめ細やかな学習指導及び生徒指導の実施により小1プロブレム、中1ギャップ等を解消	248
光っ子教育サポート事業	特別支援学級及び通常学級に在籍する特別な配慮を要する児童生徒の支援を行う補助教員(光っ子サポーター：21名)と臨床心理士(1名)を配置	45,953
特別支援教育推進事業	光っ子コーディネーターを配置し、市内の特別支援教育体制の充実を図るとともに、就学相談員による就学相談会を実施	2,410

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
☆ スクールライフ支援員事業	不登校や学校・学級生活に不応の児童生徒の将来の社会的自立に向け、支援員を学校や家庭へ派遣し、相談・学習支援等を実施 令和2年度：支援員を4名に増員し、児童生徒一人ひとりにきめ細やかな支援を実施	8,700
★ 不登校自立支援事業	不登校の児童生徒や学校への個別問題を抱える児童生徒に対して、学校外の学びや体験の場を提供(年10回程度)し、人との関わり等を通じた支援を実施	70
不登校未然防止事業	不登校の兆候が現れた段階で、専門家等を交えたケース会議や社会福祉士の学校派遣により、不登校の未然防止・早期対応に向けた取組みを実施	2,098
心療カウンセラー派遣事業	児童生徒の問題行動や不登校等の解決及び健全育成を図るため、臨床心理士を小学校を中心に派遣(派遣回数：12回)	240
コミュニティ・スクール推進事業	地域ぐるみの学校づくりを目指し、学校・保護者・地域住民・学識経験者等を中心とした学校運営協議会を設置し、交付金を交付 コミュニティ・スクール研究協議会を開催し、情報交換、課題の共有等 指定校16校(小学校11校・中学校5校)：各70千円	1,122
コミュニティ・スクールコンダクター活用事業	学校・家庭・地域の連携・協働推進のための指導や助言等を行うコミュニティ・スクールコンダクターを1名雇用・派遣し、コミュニティ・スクールの水準向上を支援	2,154
海外派遣事業	中学生12名程度の海外派遣による語学研修と国際交流の推進	4,190
就学援助費・特別支援教育就学奨励費	経済的理由により就学が困難な児童又は生徒の保護者に対し、必要な援助を実施	69,800
公立幼稚園施設整備	和式トイレの洋式化改修工事ほか	1,150
私立幼稚園運営補助	私立幼稚園に対する運営費補助	208
「ほっとカフェ」運営事業	子どもが不登校になった経験のある保護者と、不登校や不登校傾向の子どもを持つ保護者が交流する場「ほっとカフェ」を運営する団体に交付金を交付(協働事業提案制度)	100
放課後児童クラブ(サンホーム)管理運営	市内13箇所において、子育てと仕事の両立を応援し、適切な遊び及び生活の場を提供するため児童保育を実施	72,447
放課後子ども教室推進事業	市内7地区(室積・光井・島田・三島・周防・東荷・塩田)において、放課後子ども教室を実施	1,503
家庭教育支援推進事業	家庭教育支援チームを設置による、子育てや家庭教育の支援を実施	190
伊藤博文公遺徳継承事業	寄贈・寄託資料運搬、テーマ展開催、子ども歴史講座開催等	956
☆ 伊藤公資料館映像リニューアル事業	伊藤公資料館で上映する映像及び映像機器の更新等(令和元～2年度事業)	20,700
伊藤公資料館管理	伊藤公資料館施設修繕、樹木管理等	3,200
文化施設管理運営	指定管理 (期間 市民ホール:令和元～3年度、文化センター・ふるさと郷土館:令和元～5年度)	
文化センター	作家展、美術展、絵画・水彩画・彫塑教室、子ども陶芸教室等	30,102
市民ホール	市民夏季大学3講座等	66,810
ふるさと郷土館	秋の夜長と邦楽の夕べ、クリスマス音楽会等	14,315
☆ 市民ホール整備(合併特例債対象事業)	ホール全体の空調設備の改修工事	268,000
図書館各種催し	子どもの読書活動推進講演会、おはなしボランティア養成講座、本とつながる体験講座等	104
★ 図書館整備	図書館電気設備更新工事、図書館玄関前舗装工事	3,700
ブックスタート事業	子どもの誕生を祝い、健全な成長を図るため、光市で誕生した乳児(生後2か月)に絵本を配布	404
ビーチランHikariの開催	走路の確保や安全確保のための走路整備、運営上必要な設備の設置	420
★ オリンピック・パラリンピック聖火リレー等実施	東京2020オリンピック聖火リレー(5月14日)及びパラリンピック聖火フェスティバルを実施	5,100
★ 施設予約システム更新	体育施設予約システムを県が共同利用前提で構築するシステムに更新	695
体育施設管理運営	指定管理(期間：令和元～5年度)	
総合体育館・スポーツ公園・大和総合運動公園	生涯健康推進教室(ストレッチ、ヨガ、ノルディックウォーキング等)、苦手克服スポーツ塾、子供運動教室、桜ウォーク等	135,795
勤労者体育センター	健康教室(フィットネス)	5,480
サン・アビリティーズ光	サンアビ杯卓球大会、サンアビふれあいまつり、光STT大会	7,028

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
★ 体育施設整備	総合体育館メインアリーナ雨水漏水対策工事 大和スポーツセンター中央監視盤取替工事	20,700
★ 体育施設照明器具LED化	体育施設照明器具をLEDに更新 勤労者体育センター、サン・アビリティーズ光、スポーツ館	22,000
私学振興対策	私立高校建設・設備改修等の事業費借入金に対する利子補給や振興補助	5,496
(災害復旧関係)		
★ 小野橋撤去事業	平成30年7月豪雨で被災した小野橋を撤去	25,000

(参考)

合併特例債対象事業（再掲）

(単位：千円)

事業名	令和2年度 予算額 (対象事業費)	
	合併特例債 発行額	
コミュニティセンター整備事業	20,000	9,500
山田中岩田線道路改良	30,000	28,500
学校施設整備	25,190	23,900
学校施設環境改善	133,990	97,800
市民ホール整備事業	268,000	254,600
合計	477,180	414,300
件数	5件	5件

備考 合併特例債充当率：95%

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 ・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 607,868 千円

【歳出】 ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,848,930 千円

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業	経費	財源内訳					備考
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	70,205	7,953	0	8,908	53,344	民生児童委員活動支援事業 地域福祉活動推進事業等
	障害者福祉費	1,431,526	950,159	55,176	60,988	365,203	自立支援給付事業 地域生活支援事業等
	老人福祉費	117,746	958	17,010	14,278	85,500	老人施設福祉事業 生きがい対策事業等
	児童福祉総務費	1,078,284	697,918	8,988	53,144	318,234	乳幼児医療費助成事業 児童手当支給事業等
	児童保育費	1,272,373	842,928	74,880	50,739	303,826	特定教育・保育施設運営事業 保育特別支援事業等
	児童福祉施設費	10,701	6,596	20	585	3,500	子育て支援センター管理運営事業 ファミリーサポートセンター管理運営事業
	保育所運営費	282,326	6,107	14,994	37,382	223,843	職員給与費等 保育所運営事業等
	児童館運営費	7,402	0	6	1,058	6,338	児童館管理運営事業
	生活保護扶助費	737,350	521,785	0	30,848	184,717	生活保護扶助事業
	保健指導費	2,277	1,446	346	69	416	未熟児養育医療給付事業
	青少年健全育成費	72,752	37,444	16,686	2,665	15,957	放課後児童クラブ管理運営事業 教育支援活動促進事業
	事務局費	562	0	0	80	482	幼児教育振興事業
	幼稚園費	26,498	0	0	3,792	22,706	職員給与費等 幼稚園運営事業等
小計	5,110,002	3,073,294	0	188,106	264,536	1,584,066	
社会保険	各目(共済費計上)	85,452	0	0	12,228	73,224	基礎年金拠出金及び育児休業手当金
	介護保険円滑運営事業費	362	227	0	19	116	低所得者利用者負担対策事業 離島利用者負担対策事業
	介護保険事業	634,088	0	0	90,738	543,350	介護保険事業繰出金
	国民健康保険事業	230,387	165,658	0	9,263	55,466	国民健康保険繰出金
	後期高齢者医療事業	793,269	140,510	0	93,410	559,349	後期高齢者医療事業
小計	1,743,558	306,395	0	205,658	1,231,505		
保健衛生	保健衛生費	628,533	0	0	89,944	538,589	病院事業会計繰出金
	予防費	167,798	5,306	0	23,253	139,239	予防接種事業
	保健指導費	169,429	5,375	1,008	23,332	139,714	健康増進事業 母子保健事業等
	休日診療所運営費	29,610	0	21,612	1,145	6,853	休日診療所運営事業
小計	995,370	10,681	0	22,620	137,674	824,395	
合計	7,848,930	3,390,370	0	210,726	607,868	3,639,966	

